

# 2016年度決算実績と 中期経営計画進捗状況

2017年5月23日



**日鉄住金物産株式会社**  
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

1. **2016年度決算実績および2017年度見通し**
2. **三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受け  
および三井物産による当社株式の追加取得  
に向けた検討開始について**
3. **中期経営計画の進捗状況**
4. **参考資料**

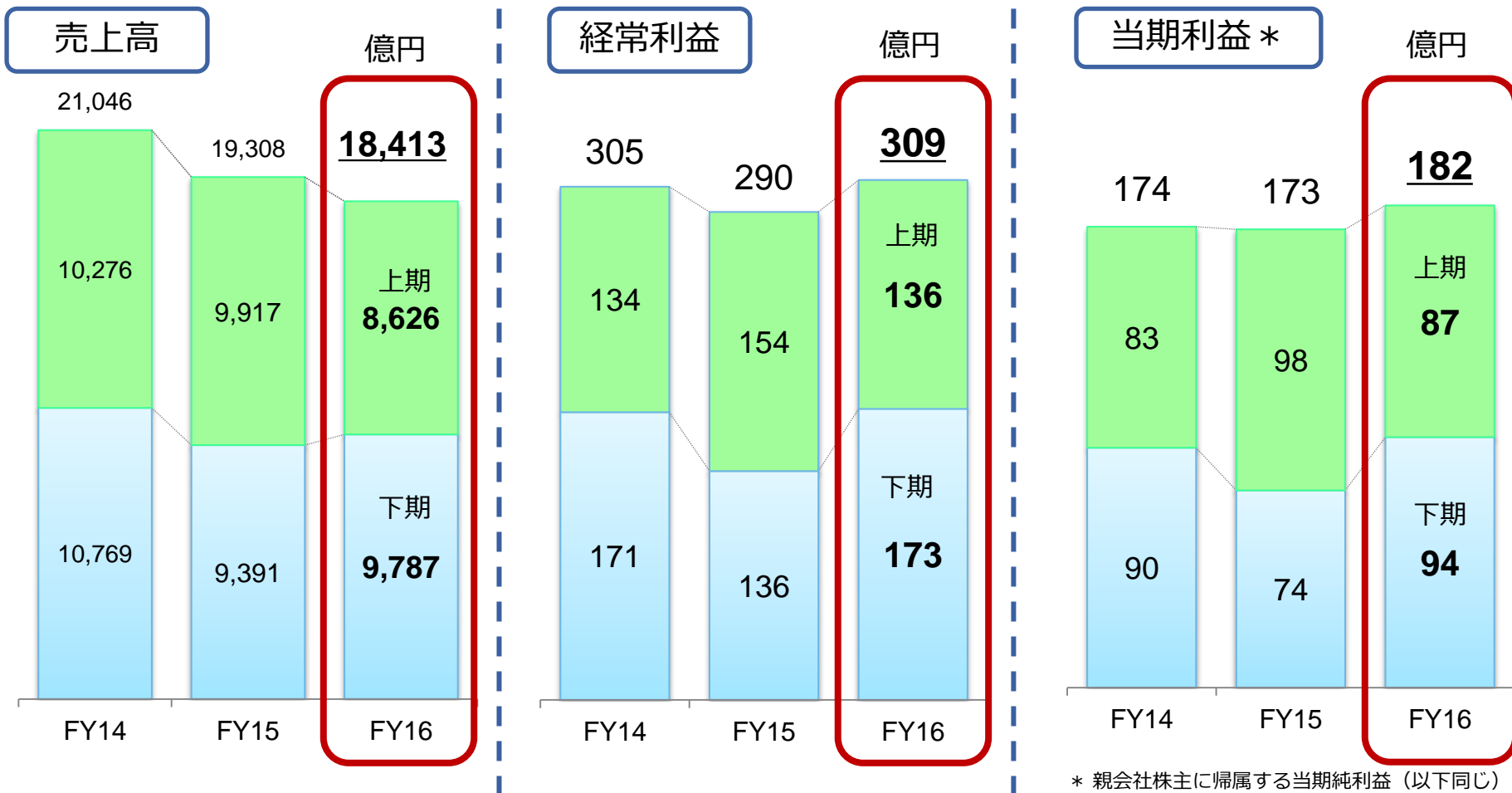
---

# 1. 2016年度決算実績および 2017年度見通し

---

# 2016年度決算のポイント

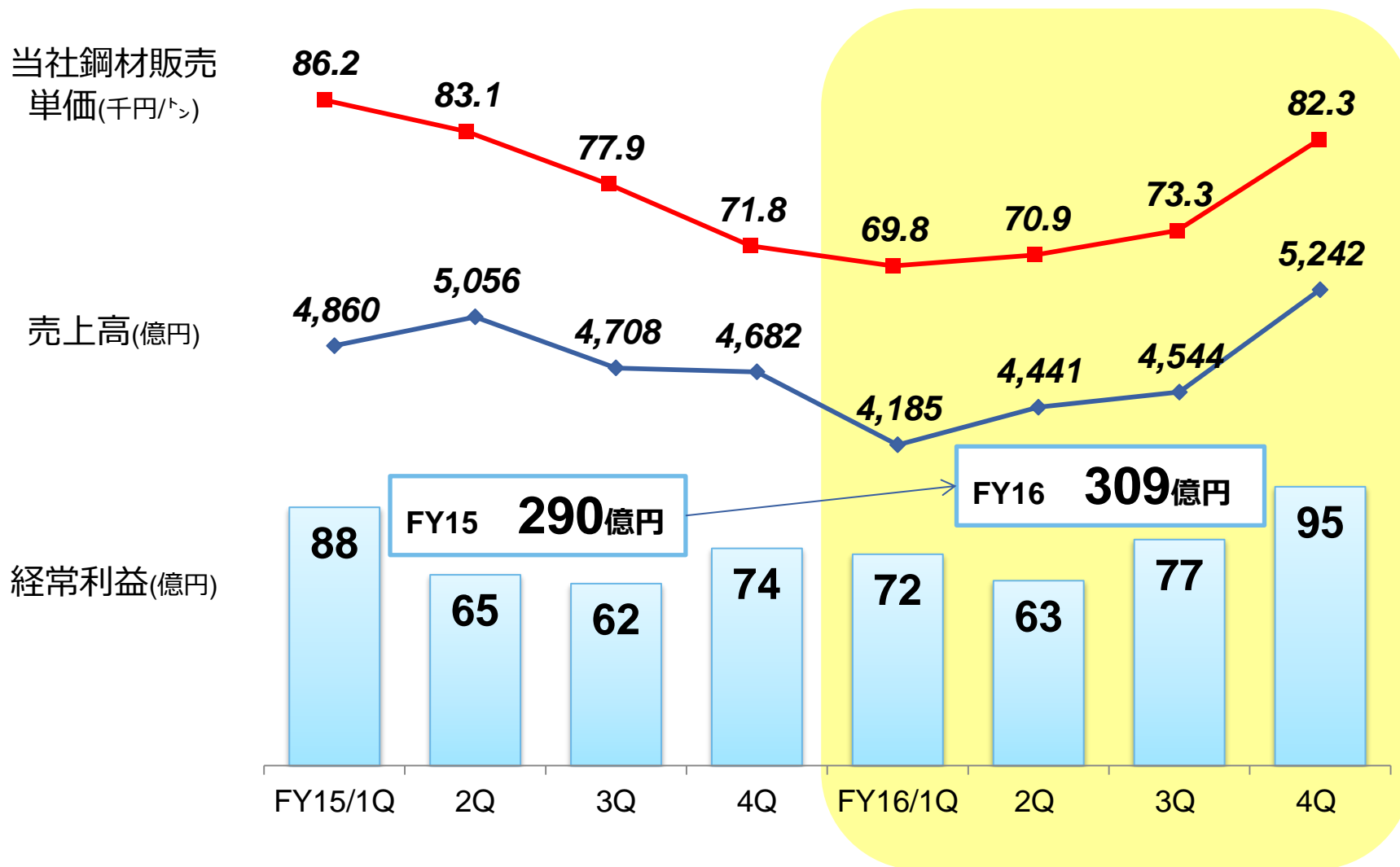
- 期前半の鋼材単価下落影響を主体に減収
- 鉄鋼・繊維・食糧事業の増益により産機・インフラ事業の減益をカバーし、  
経常利益は前期比+7%増益の309億円



\* 親会社株主に帰属する当期純利益 (以下同じ)

# 四半期別業績推移

- 下期の鋼材市況上昇に伴い売上高、経常利益も回復傾向



# セグメント別売上高・経常利益増減

## 売上高

億円	FY15	FY16	増減	
鉄鋼	15,111	78% 14,484	-4%	-626
産機・インフラ	932	5% 863	-7%	-68
繊維	1,761	9% 1,608	-9%	-152
食糧	1,490	8% 1,441	-3%	-48
売上高計	19,308	100% 18,413	-5%	-894

<比率> 海外売上高	<26.1%> 5,030	<26.1%> 4,805	<+0.0%> -226
---------------	------------------	------------------	-----------------

## 鉄鋼

鋼材の国内外流通と加工販売および  
原燃料・機材販売

- ・上期の鋼材単価下落影響を主体に減収
- ・期末にかけ鋼材単価は上昇、グループ会社の改善もあり、経常利益は12億円の増益

## 産機・インフラ

産業機械・工作機械、自動車部品、  
鉄道車両品、アルミ製品等の販売  
およびインフラ事業

- ・ロシアパイプライン向け鋼材取扱減主体に減収
- ・経常利益は、前期のタイにおける持分法適用会社の企業結合による一過性利益の剥落等により減益

## 繊維

アパレルメーカー/小売向けOEM・ODM生産  
および国際物流・海外ブランドの輸入販売  
事業等

- ・アパレルの厳しい販売環境は継続
- ・経常利益は業務効率化効果やグループ会社損益の改善により増益

## 食糧

食肉、食肉加工品、水産品および  
水産加工品等の輸入販売および外食事業

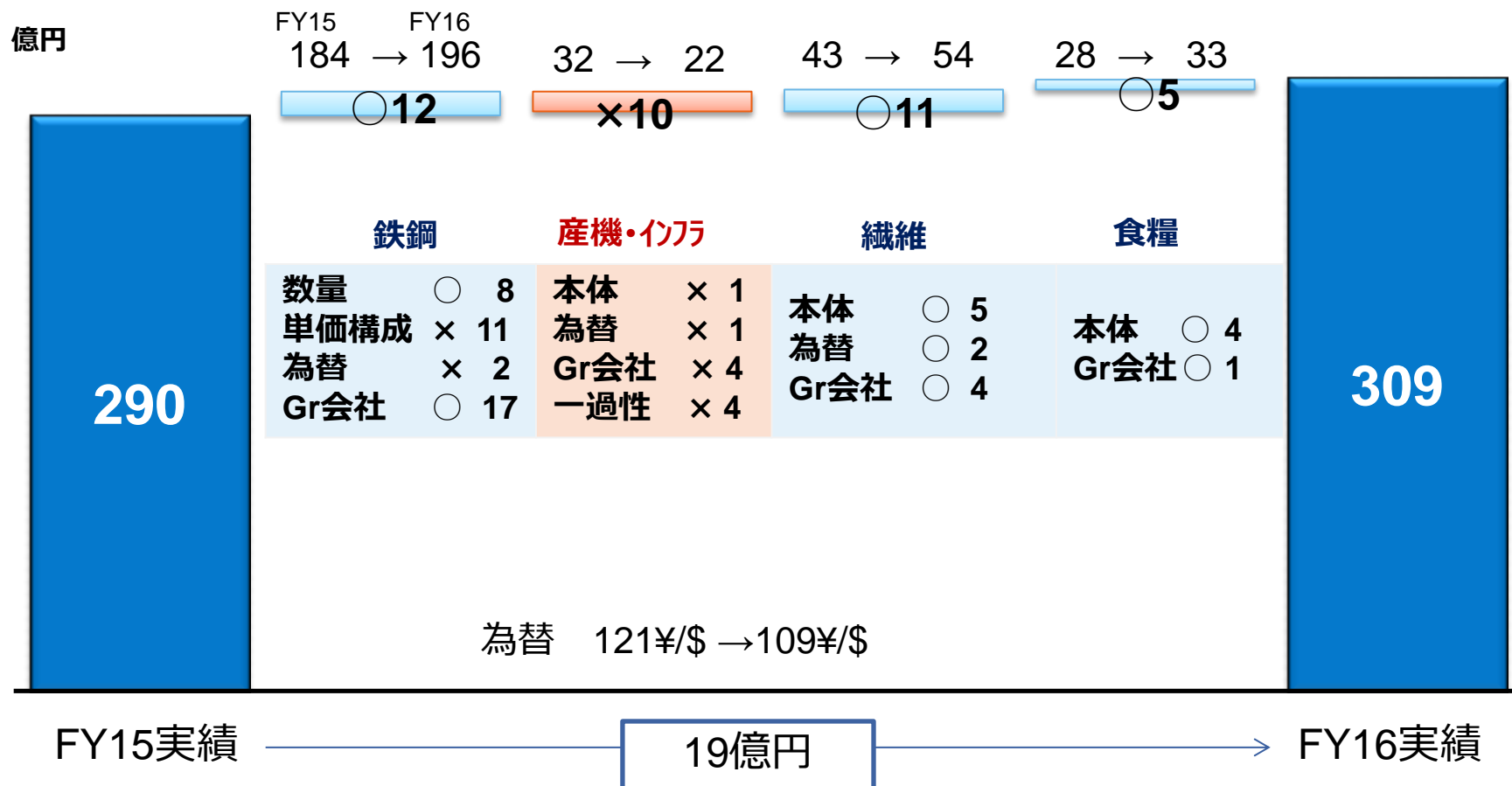
- ・食肉価格は全体として弱含みで推移する一方、ビーフ・ブロイラー利益率の改善等から減収増益

## 経常利益

億円	FY15	FY16	増減	
鉄鋼	184	64% 196	7%	○ 12
産機・インフラ	32	7% 22	-31%	× 10
繊維	43	18% 54	27%	○ 11
食糧	28	11% 33	19%	○ 5
経常利益計	290	100% 309	7%	○ 19

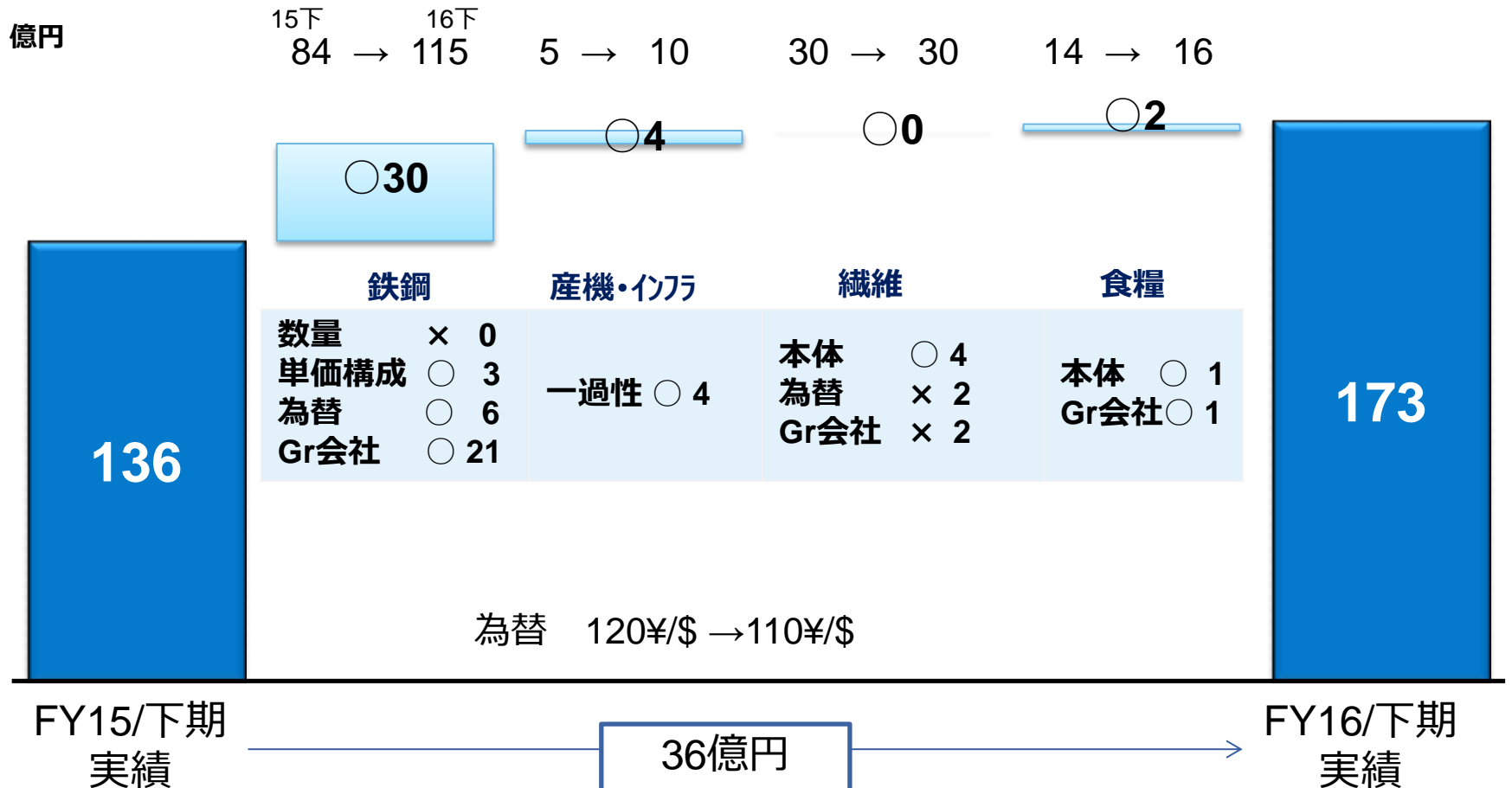
# 経常利益増減要因 (FY15実績→FY16実績)

- 鉄鋼の数量増・グループ会社収益改善、繊維のコスト改善、食糧の利益率改善等により、鉄鋼の単価下落と産機・インフラの前期一過性利益剥落影響をカバーし、経常利益は前期比で19億円の増益



# 経常利益増減要因 (FY15/下期実績→FY16/下期実績)

- 鉄鋼は鋼材市況の改善および内外子会社業績改善を主体に30億円の増益
- 他事業も改善基調を維持し、全社では前年同期比で36億円の増益





# グループ会社の状況

## FY15→FY16

- ・鉄鋼主体に子会社損益が大幅改善
- ・持分益の減はD&A関係の一過性利益の剥落が主体



**全社経常利益**  
**290 億円**  
 連単倍率：1.3

**309 億円**  
 連単倍率：1.4

(前年同期比) 社数	黒字	赤字	計
鉄鋼	(+5) 60	(-3) 13	(+2) 73
産機・インフラ	(+2) 21	(-1) 1	(+1) 22
繊維	(+1) 11	(-2) 4	(-1) 15
食糧	(-) 2	(-) 0	(-) 2
現法他	(-1) 8	(+1) 4	(-) 12
<b>グループ会社数計</b>	<b>(+7) 102</b>	<b>(-5) 22</b>	<b>(+2) 124</b>

### 鉄 鋼

### 産機・インフラ

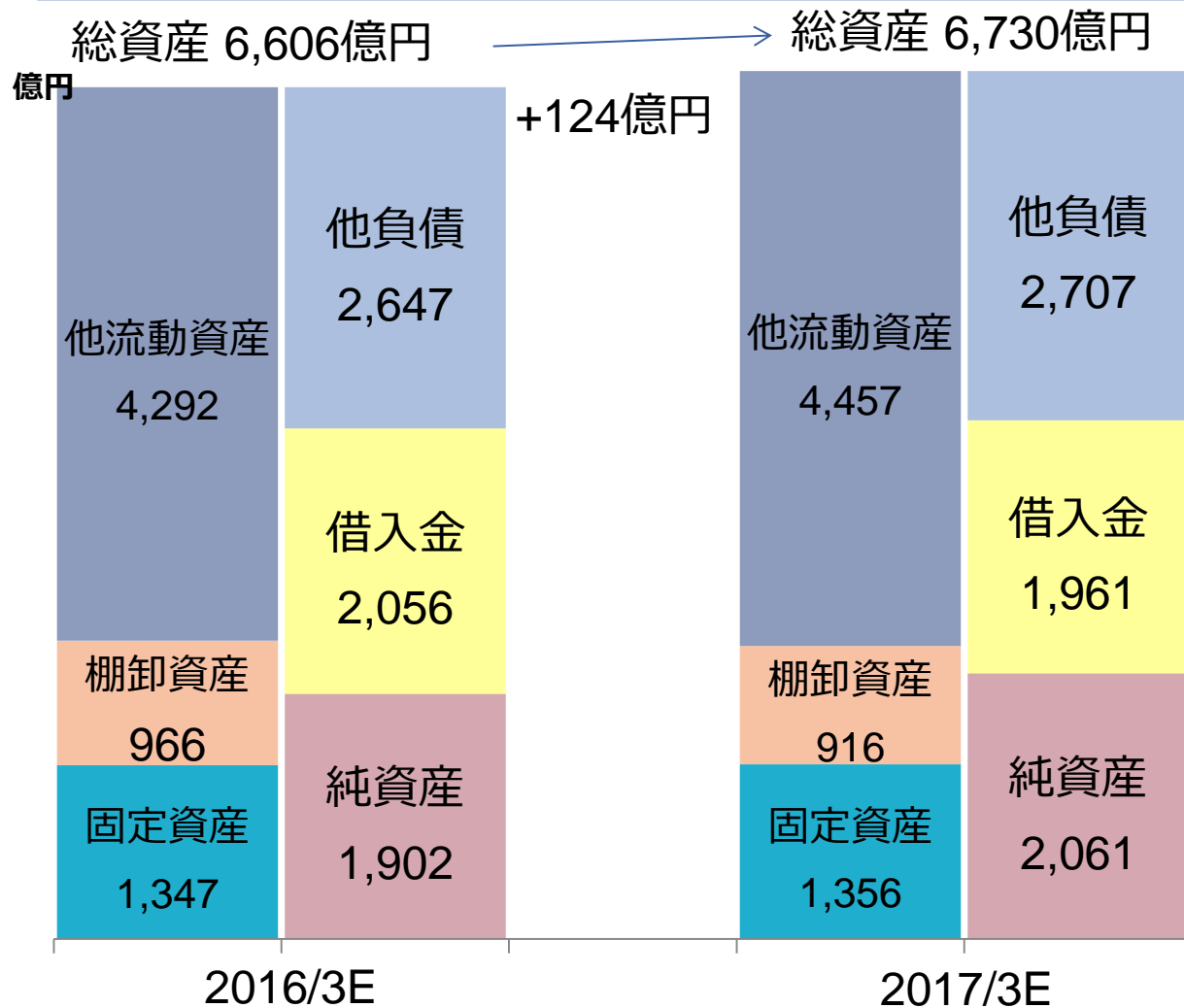
### 繊 維

### 食 糧

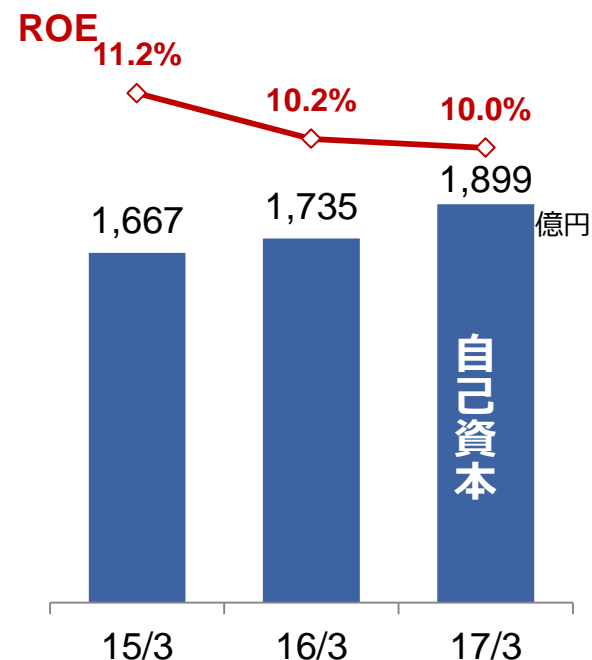
	鉄 鋼	産機・インフラ	繊 維	食 糧
<b>経常利益構成 (FY16)</b> <small>*単体には消去等を含む</small>				
<b>経常利益増減(億円)</b>	○12	×10	○11	○5
<b>内*Gr会社(億円)</b>	○26(為替除 ○17)	× 8(一過性除 ×4)	○ 4	○1
<b>Gr会社主な損益増減要因</b>	○販売・IT対策 ○海外市況の回復 ○設備安定稼働対策	×前期一過性利益の剥落 ×タイ工業団地販売の減	○Eフォーム子会社の改善 ○不採算事業の整理	

# バランスシート状況

- 売上債権は期末鋼材単価上昇に伴い増加、棚卸資産は鋼材在庫数量減少効果が単価上昇効果を上回り減少



	16/3E	17/3E	増減
自己資本比率	26.3%	<b>28.2%</b>	+1.9%
Net - DER	1.1倍	<b>0.9倍</b>	-0.2倍



# キャッシュフローの状況

億円	FY15	FY16	
営業キャッシュフロー	1	222	減価償却費56億円
投資キャッシュフロー	-30	-40	投融資総額 62億円
フリーキャッシュフロー	-29	182	〔 設備投資 42億円、事業投資 20億円 〕
有利子負債増減	-6	-95	3E借入金1,961億円
配当支払い	-41	-46	
換算差額	-7	-5	
現金同等物増減	-84	29	

# 2017年度業績見通し

- 鉄鋼部門の増収増益により、経常利益は330億円の見通し

< 前回予想 >

億円	FY16	FY17 見通し	増減 17-16
売上高	<18,800> 18,413	<b>20,000</b>	1,587
営業利益	<290> 308	<b>325</b>	17
経常利益	<300> 309	<b>330</b>	21
当期純利益	<175> 182	<b>195</b>	13
EPS (円)	589.96	<b>630.81</b>	40.85
配当(円/株)	<150> 180	<b>180</b>	-

\* FY16の配当は株式併合後の数値で換算し記載

セグメント別見通し

億円	FY16	FY17 見通し	増減 17-16
鉄鋼	14,484	<b>16,000</b>	1,516
産機・インワ	863	<b>900</b>	37
繊維	1,608	<b>1,600</b>	-8
食糧	1,441	<b>1,500</b>	59
売上高計	18,413	<b>20,000</b>	1,587
鉄鋼	196	<b>220</b>	○23
産機・インワ	22	<b>22</b>	-
繊維	54	<b>54</b>	-
食糧	33	<b>34</b>	○1
経常利益計	309	<b>330</b>	○21

# 株主還元方針

## 16年度配当方針

**通期配当180円／株**  
(配当性向30.5%)  
中間配当 75円/株  
**期末配当 105円/株**

前回予想 通期配当150円／株  
配当性向 26.5%

\* 中間配当は株式併合後の数値で換算し記載

## 17年度配当見通し

**通期配当180円／株**  
(配当性向28.5%)

## 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向25%～30%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたします。

## 目標とする財務体質

ROE **10%** 以上  
自己資本 **2,000億円** 以上  
Net DER **1.0** 未満

## 16年度実績

ROE **10.0%**  
自己資本 **1,899億円**  
Net DER **0.91**

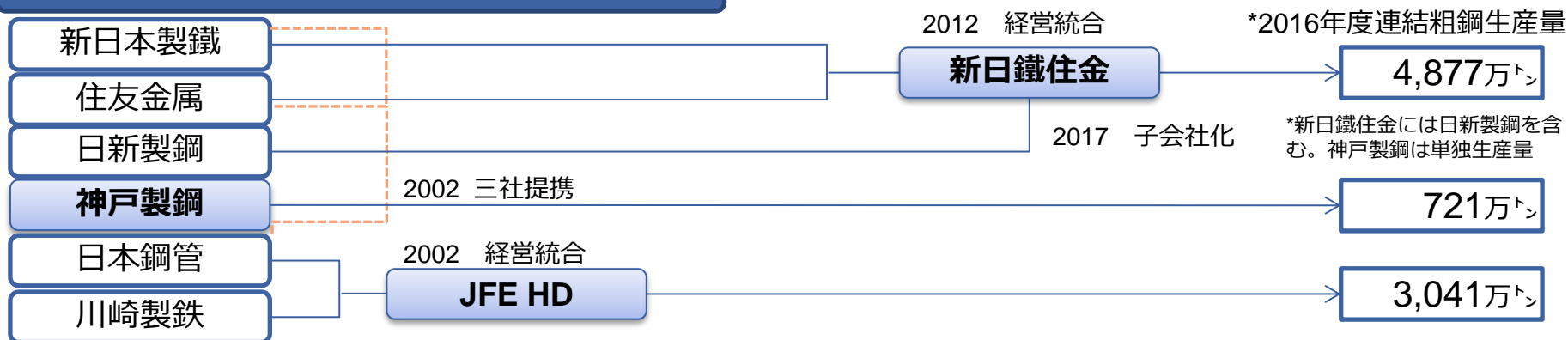
---

## 2.三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受け および三井物産による当社株式の追加取得 に向けた検討開始について

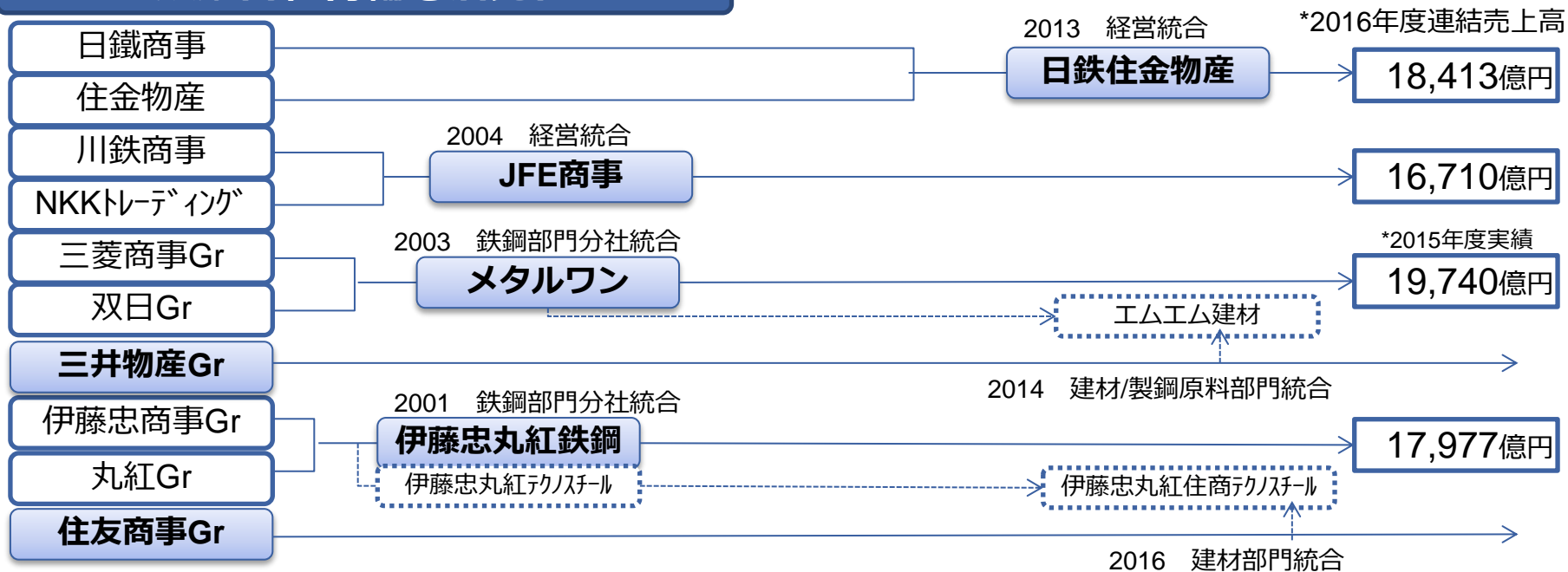
---

# 検討の背景

## 高炉メーカー再編の進展



## 鉄鋼商社再編も活発化



\*各社HPより当社作成

# 提携の目的



## 顧客満足度の一層の向上

両社の鉄鋼事業の知見・総合力・バリューチェーンの相互活用によりお取引先様により良いサービスをご提供



## 鉄鋼事業競争力向上および拡充

両社の販売力・顧客基盤・得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ相互補完することで、総合力、相乗効果を最大限発揮し、事業競争力を向上

## グローバル戦略の加速

海外市場で、日系企業+地場企業の需要を捕捉  
両社グループの事業基盤・競争力を最大限に活用し、お客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーへ





# 提携の概要

## 当社による三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受け

対象事業範囲・譲受け方法・対価を含む諸条件等につき検討・協議中

## 三井物産による当社株式の追加取得

議決権保有比率：20%まで引き上げ（17/3末11.0%）持分法適用会社化

株式取得方法：「既存株主からの取得」、「第三者割当増資」の組合せを想定  
具体的な方法、時期、対価を含む諸条件につき検討・協議中  
第三者割当増資は250万株を上限として検討

## 検討スケジュール

2017年3月22日	基本合意書締結
9月（予定）	最終契約締結
2018年4月（予定）	事業譲受けの効力発生日

---

## 3.中期経営計画の進捗状況

---

# 経営統合の進捗状況

13/10

14

15

16

17

18~

● 経営統合

● Post Merger Integration の完了

- 人事制度、労働組合の統合完了
- 基幹システム統合完了、データセンター統合（18年度稼動予定）
- 主要グループ会社の統合を完了

● 収益力は確実に向上

経常利益

FY13(単純合算)  
273億円

FY14  
305億円

FY15  
290億円

FY16  
309億円

FY17見通し  
330億円

統合シナジー

13億円

17億円

24億円

30億円

- ✓ 現中期策定時との環境変化
- ✓ 新たな経営課題への対応

● 次のステージへ向けた  
成長戦略の策定

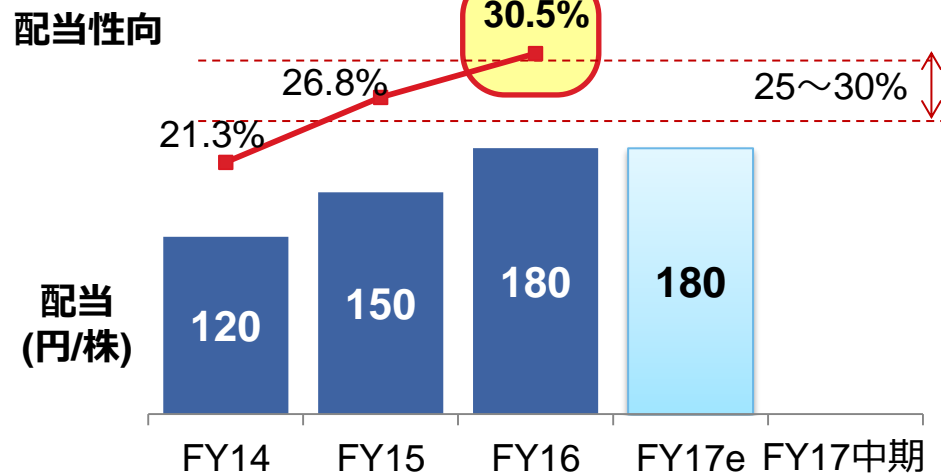
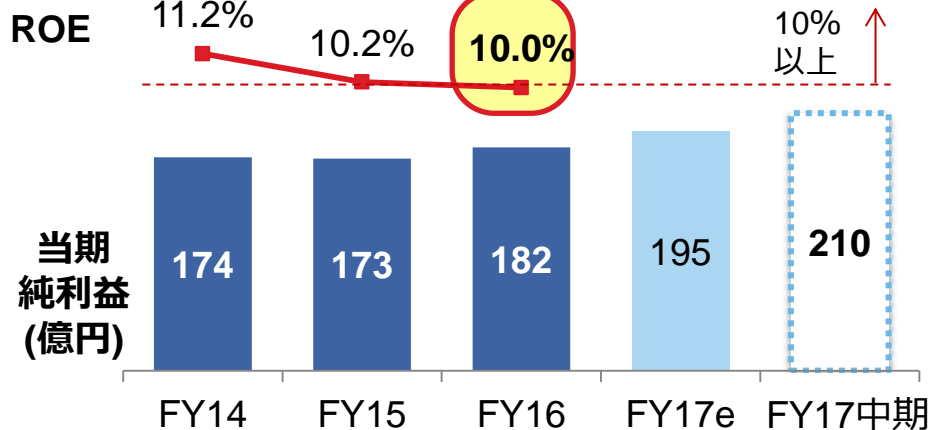
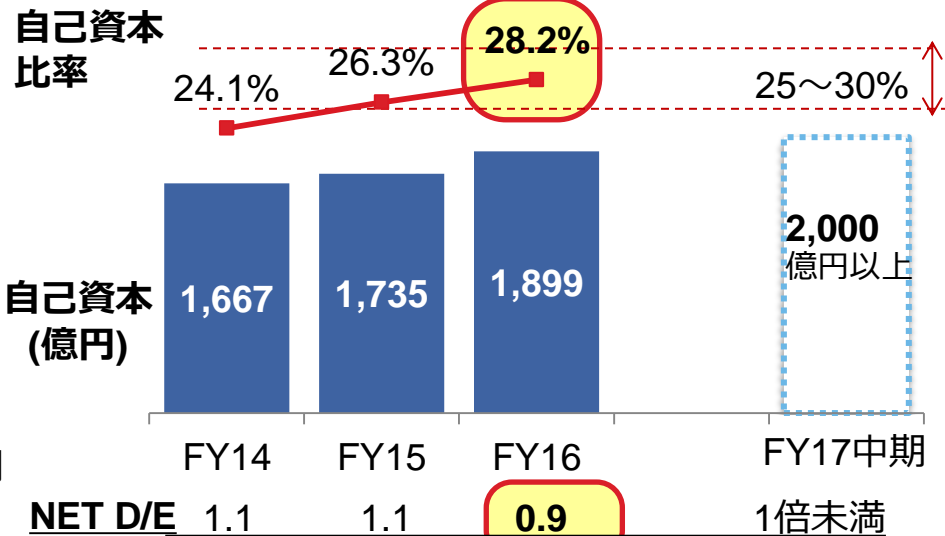
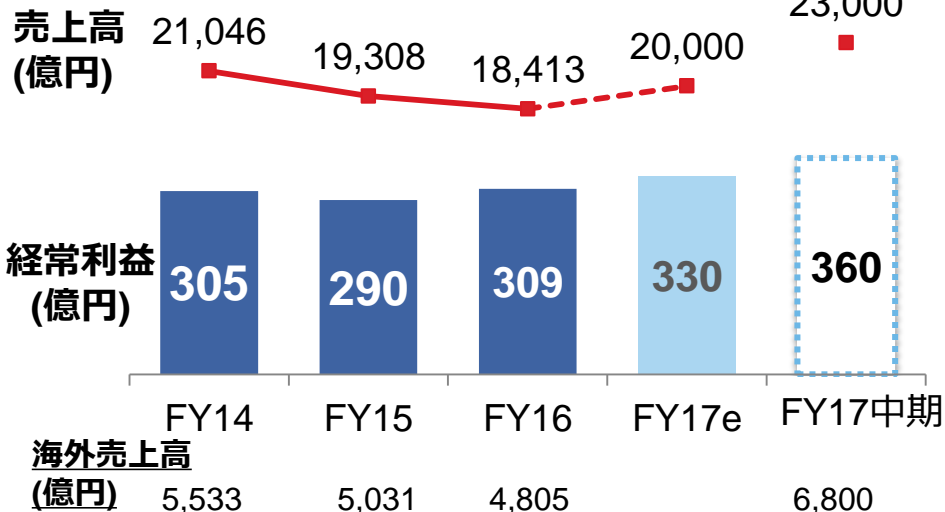
現中期経営計画

次期中期  
計画策定

# 定量的目標の進捗状況

目標に到達した指標

為替 ¥/\$ 108 121 109 110 120

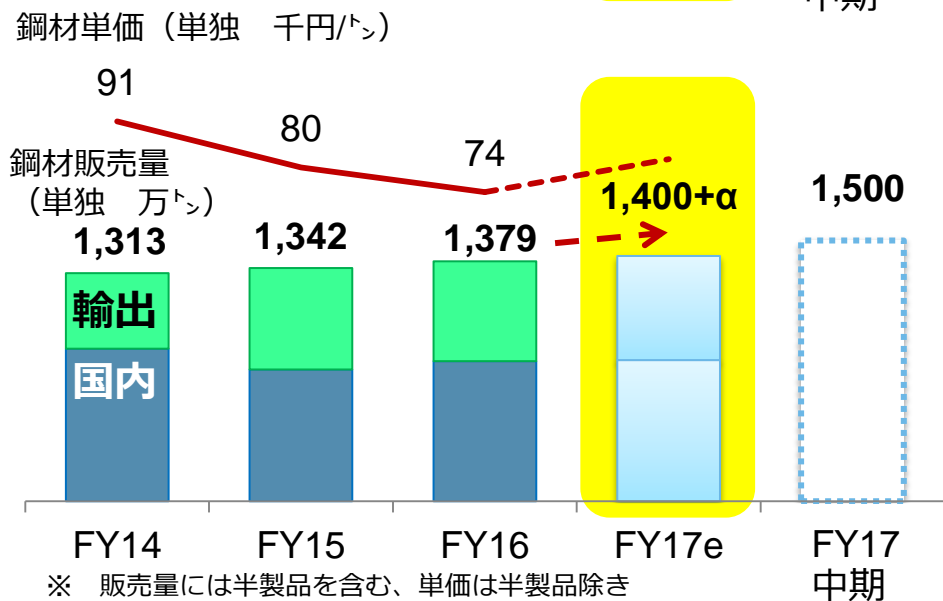
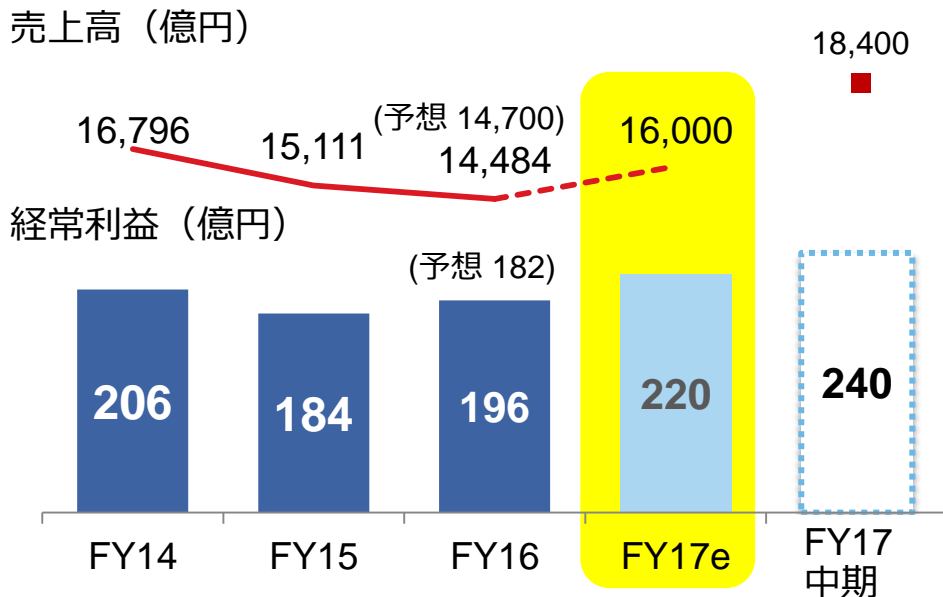


\* 配当は株式併合後換算

# 中期計画進捗状況：①鉄鋼事業

17年度見通し (16年度対比)

売上：↗利益：↗



※ 販売量には半製品を含む、単価は半製品除き

## 16年度実績

- 鋼材販売量は予想比若干未達なるも単価改善等によりカバーし、経常利益は予想を上回る196億円

## 17年度見通し

- 需要は内外とも穏やかな回復が継続
- 販売増、単価改善、加工・流通の最適化に引き続き注力

## 中期策定時からの環境変化

- 世界的な鋼材市況下落 (回復途上)、新興国の成長鈍化、貿易摩擦増加

## 当社の対応

- 内外販売対策の推進
- 新規需要への対応推進
- CCの再編・最適化
- 建設工事受注体制の整備
- 競争力向上に向けた組織体制強化

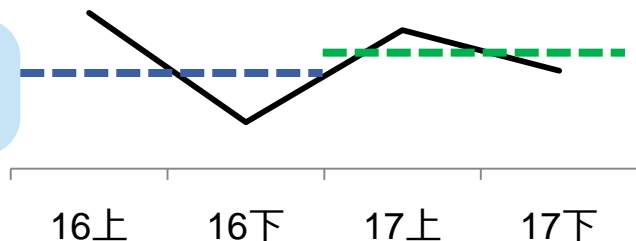
# 内需分野別のトレンド



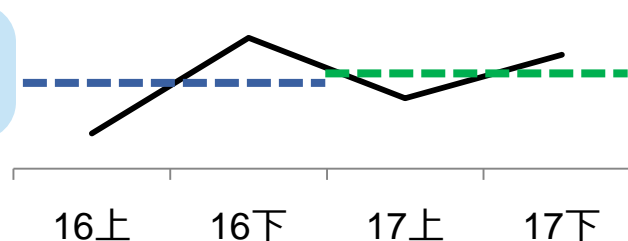
● 分野別に強弱はあるが、全体的に需要は堅調な動き

## 16→17 増加見込み

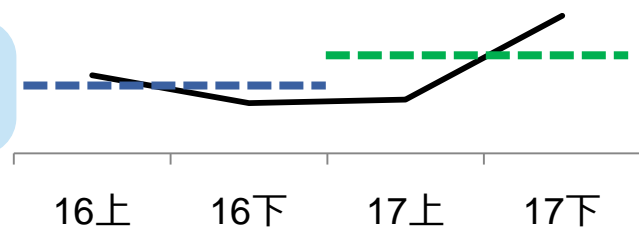
非住宅  
建設床面積



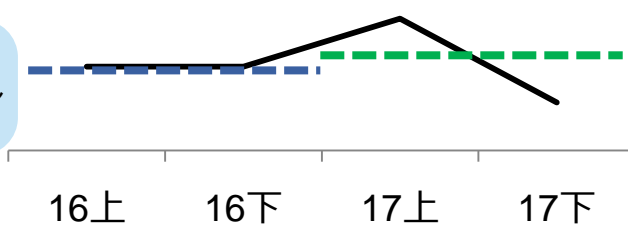
自動車  
生産台数



公共工事  
受注金額

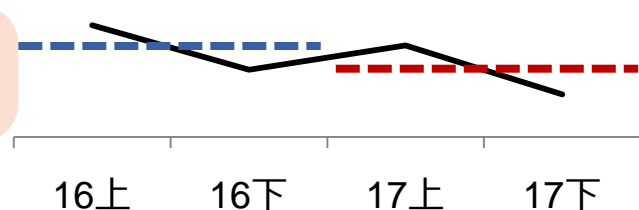


建機  
大中ショベル  
生産台数

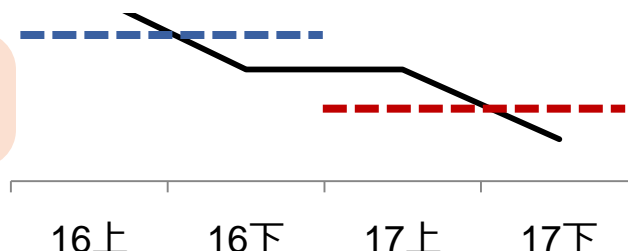


## 16→17 減少見込み

住宅  
着工戸数



造船  
起工額



# 海外主要マーケットの状況



## アジア

需要

国別・需要分野別の強弱はあるが総じて内需は増加の方向

供給

東アジアではFHS\*一貫ミル（鋼片・熱延・棒線）が稼動する見通し

\*FHS: Formosa Ha Tinh Steel

## 北米

需要

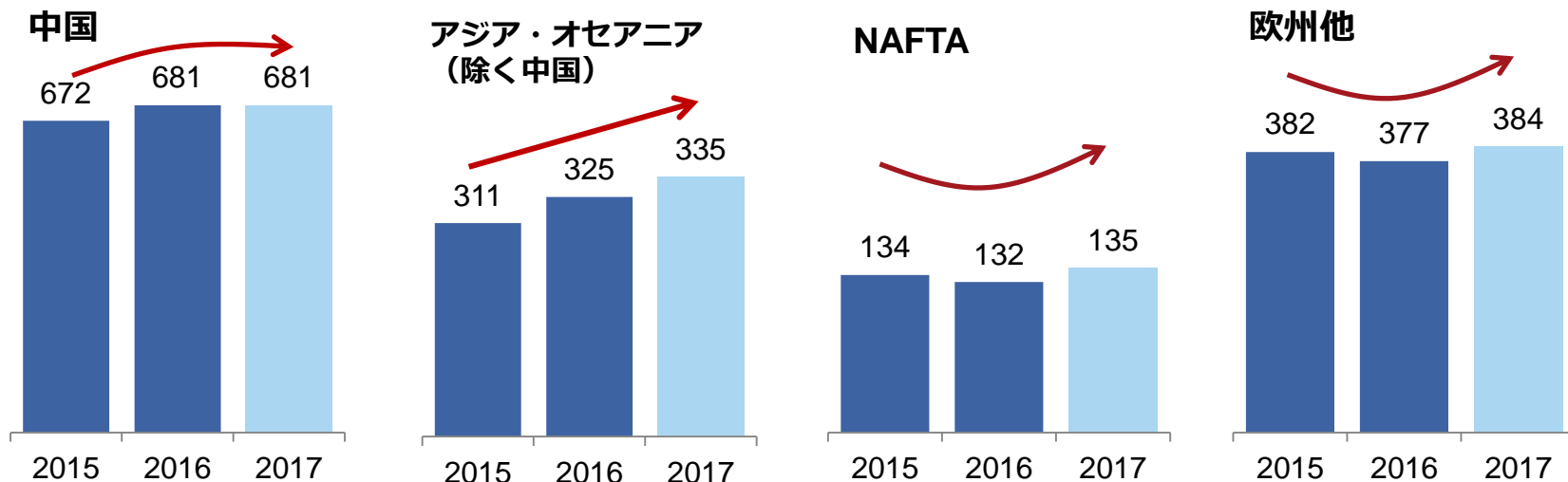
米国では減税・インフラ投資・規制緩和等の政策による内需拡大が期待

供給

米国の保護主義的政策影響により現地ミルの稼動は好調を持続する見通し

## 地域別鋼材需要見通し (WSA 2017/4)

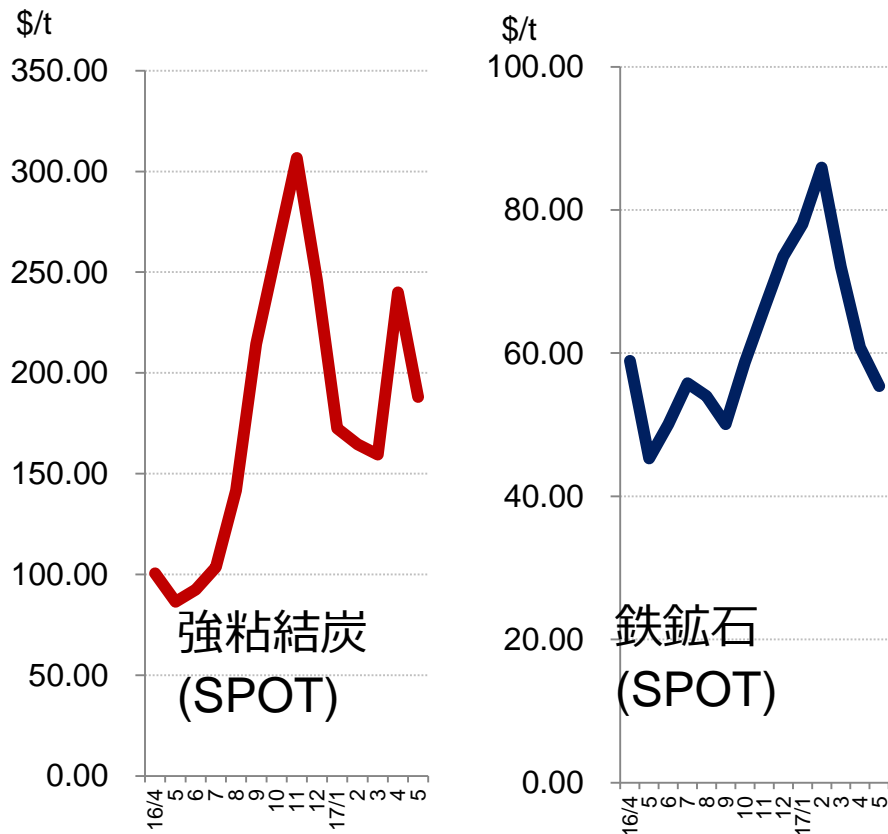
単位：百万ト





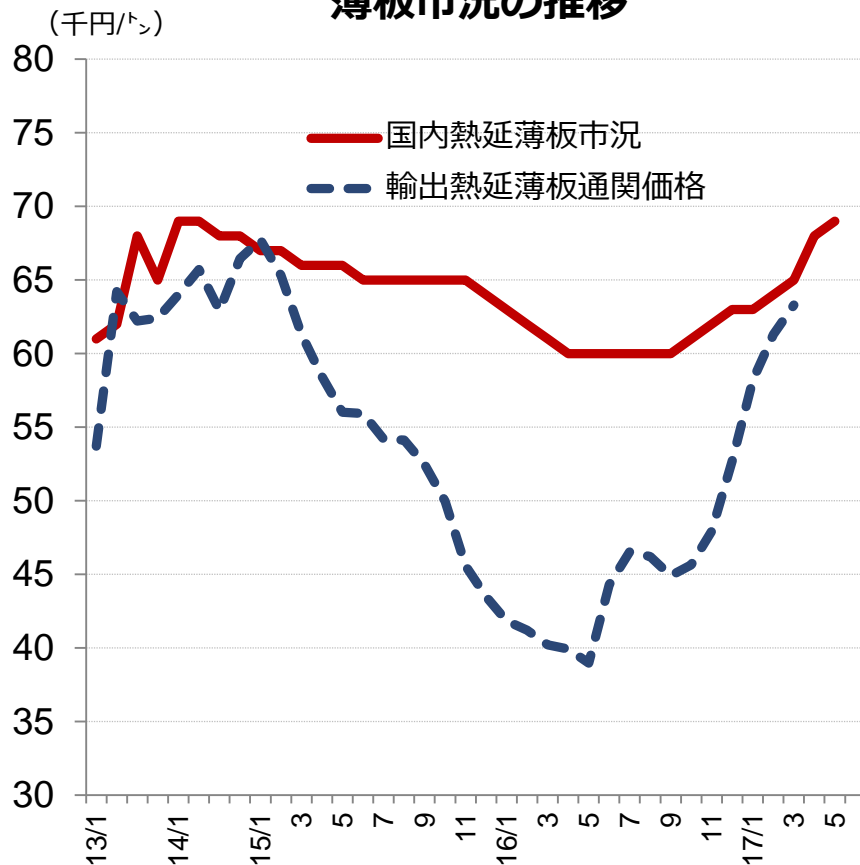
- 国内市況は、堅調な内需、在庫など需給要因の改善、メーカー各社の値上げ実行を受けて回復トレンド

## 高炉主原料価格の推移



出所：各種報道等より当社調べ、月末価格

## 薄板市況の推移



出所：鉄鋼新聞、財務省



# コイルセンター競争力の向上



## NSMコイルセンターと エスエスシー北関東の合併

加工設備の再配置および管理コスト効率化による北関東地区CC競争力の向上

## NSSBコイルセンターの 中山製鋼所構内への移転(18/12予定)

中山製鋼所とのバース、物流および加工機能の相互活用含めたCC競争力の向上

### NSM CC 群馬 (群馬県太田市)



### エスエスシー北関東 (栃木県佐野市)



### NSM CC 横浜



### NSM CC 有明



### NSM CC 君津

### NSSBコイルセンター (兵庫県尼崎市)



### 中山製鋼所 (大阪市大正区)



## 建設・土木関連需要の捕捉体制強化

### NSSB建材と富岳物産の合併

- 建築商品と土木商品を併せ持ち、施工機能を強化することによる統合効果の発揮
- 全国営業拠点の活用と関東圏での地域密着営業の強化
- 工事、安全管理体制の充実

商号	NSSB建材(株)	富岳物産(株)
売上高	13,055百万円	9,349百万円
資本構成	日鉄住金物産 90% 日鐵住金建材 10%	日鐵住金建材100%

↓ 17.7.1統合

商号	NS建材販売株式会社	
事業内容	建築・土木商品等の販売および施工	
資本構成	日鉄住金物産 53%	日鐵住金建材 47%



## NSSB コンストラクションの設立

- 首都圏を中心に活発化する大型再開発需要を捕捉、鉄骨工事の受注体制を整備・拡充
- 建設業法で求められる主任技術者等の有資格者の確保



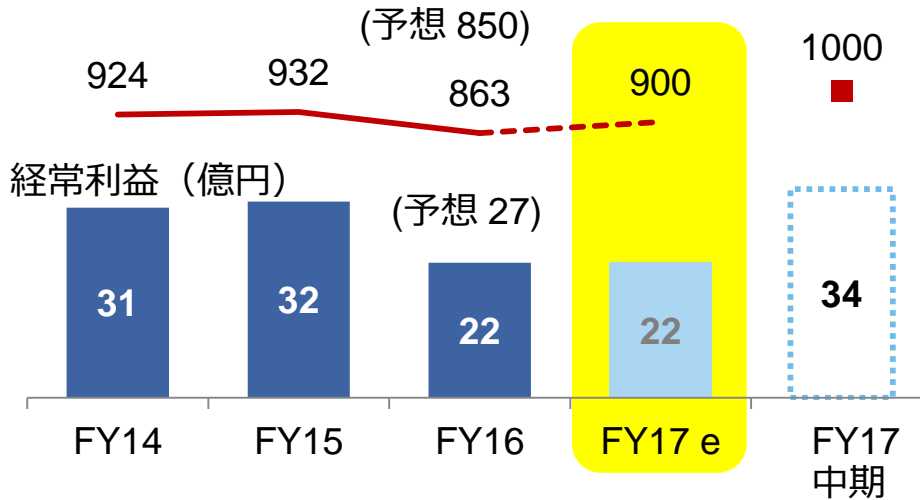
- 海外鉄鋼企画機能の強化
- 国内外プロジェクト営業機能強化
- メーカー、商社、流通再編に備えた営業体制の見直し、強化

- 「海外鉄鋼企画室」の設置
- 「大阪プロジェクト営業部」の設置
- 「薄板営業部」  
→ 「薄板営業部」と「建材薄板営業部」に分割
- 「厚板・ステンレス・チタン営業部」  
→ 「厚板営業部」と「ステンレス・チタン・特殊鋼営業部」に分割

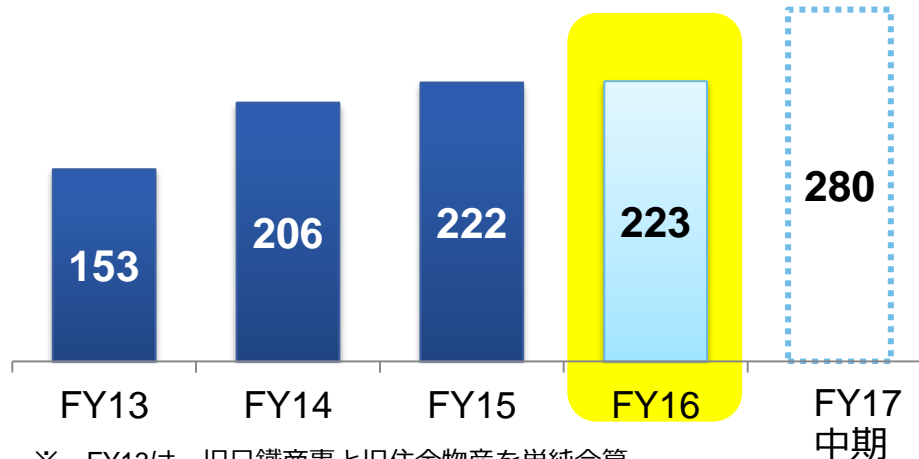
# 中期計画進捗状況：②産機・インフラ事業

売上：↗ 利益：→

売上高 (億円)



ヘッドレスト部品売上高 (億円)



※ FY13は、旧日鐵商事と旧住金物産を単純合算

## 16年度実績

- タイ・ロシア経済の回復遅れ、非鉄市況の低迷、為替影響に加え、前期の一過性利益剥落もあり減益

## 17年度見通し

- ロシア関連ビジネスを鉄鋼事業本部へ移管
- 経常利益は横ばいの22億円の予想

## 中期策定時からの環境変化

- 新興国経済の想定以上の悪化

## 当社の対応

### 経済回復期に備えた対応強化

- ロジャナ工業団地の拡販
- ヘッドレスト事業の推進
- メキシコ工業団地代理店事業の展開
- 高機能材料（アルミ・炭素繊維等）への対応

# メキシコ工業団地販売事業への進出



- メキシコの工業団地ディベロッパー最大手であるリンテル社と日本企業としては初の総代理店契約を締結
- 2017年12月までに、販売対象面積約1,200haのうち、15~20社で合計50haの販売を目指す。



本年2月に東京で開催したセミナーの様様

リンテル社  
工業団地  
事業概要

- 開発中の案件も含め9箇所の工業団地を所有
- 総開発面積は2,300ha (2,300万平米、東京ドーム約500個分)
- 既に100社ほどの日系企業が同社が開発した工業団地に入居



Lintel



- 1 - 6 既存の工業団地
- 7 - 9 開発中の工業団地
- 完成車メーカー

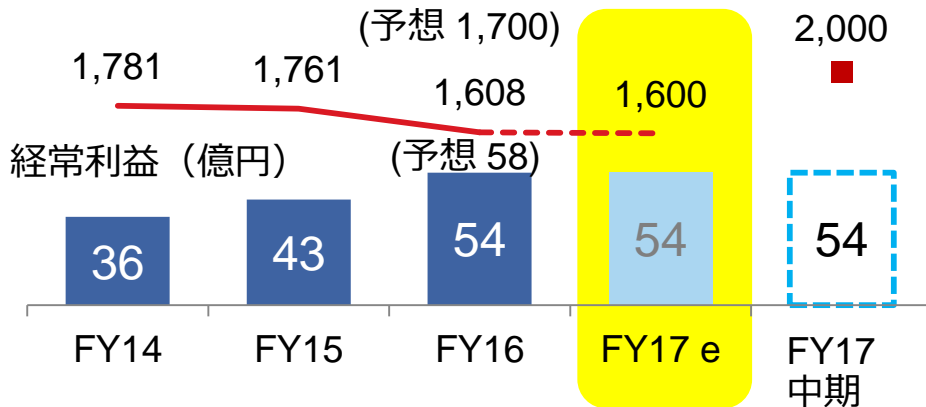
# 中期計画進捗状況：③繊維事業

17年度見通し (16年度対比)

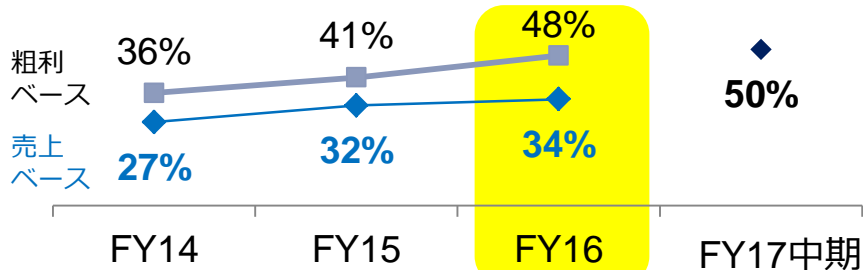
売上：→利益：→



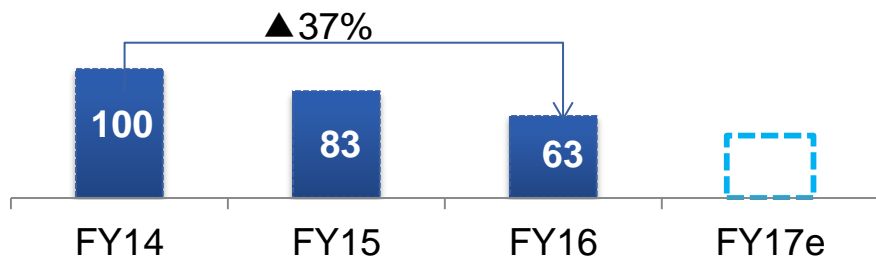
売上高 (億円)



ODM比率



ロス率の推移 (FY14 = 100とした指数)



## 16年度実績

- アパレルの厳しい販売環境は継続
- 経常利益は業務効率化効果やグループ会社損益の改善により増益 (下期の円安傾向もあり予想には未達)

## 17年度見通し

- 採算管理を徹底する一方で優良顧客への取り組みを推進、業務効率改善、ロス率改善を継続し、前期並みの業績を目指す。

## 中期策定時からの環境変化

- 衣料品消費市場低迷の長期化

## 当社の対応

OEM事業で培った企画提案力と物流・販売ノウハウを活かした事業ドメイン拡大

- OEM→ODM形態への進化
- 海外販売の拡大
- ブランド・物流関連等、ソリューション事業等の展開



## ミャンマー欧米顧客向け提携工場の生産設備を強化

- 提携先であるデニムパンツの日系生産工場に新たに洗い加工の設備を増強
- 欧米向けの環境、安全基準にも適応可能な工場設備を完備し、更なる受注拡大を狙う。



※洗い加工：独特のダメージや色落ちにより、風合いを高める加工方法

## 新たな素材の開発 Inherent Wool

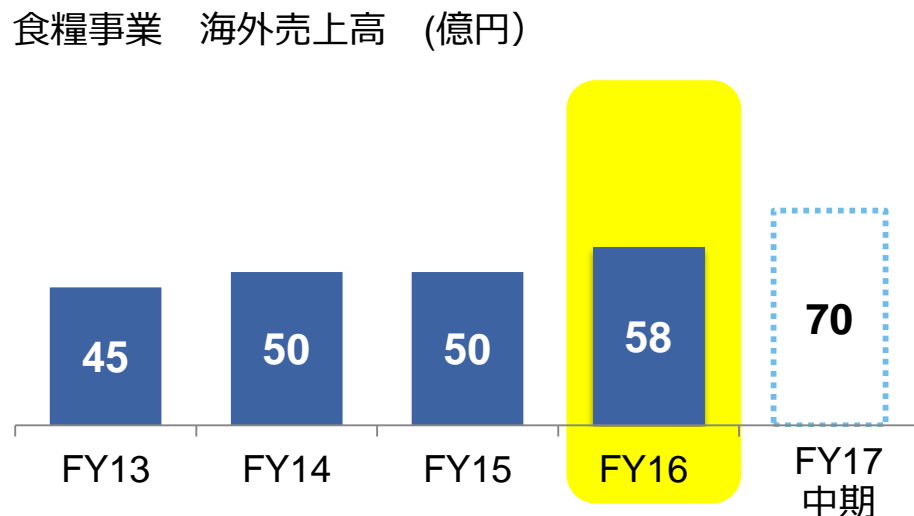
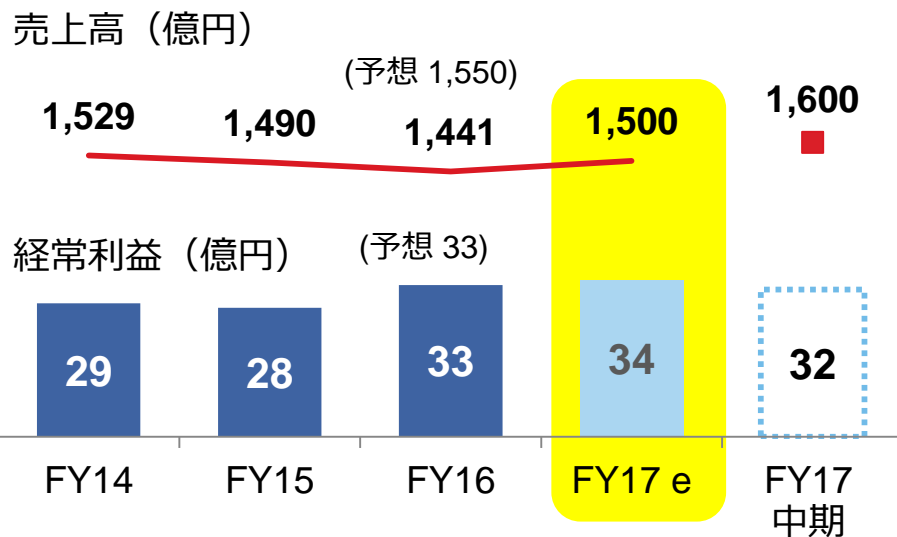
- アルゼンチンのパタゴニア地方で育った羊から、通常よりクrimp(屈曲)性の強く、柔らかな膨らみを持った糸を開発、Inherent<sup>®</sup> Woolと題して展開する。
- 優しい風合いと綺麗なデザインが特徴的なニット製品が製造可能
- ニット本来の良さを最大限に生かすことのできる原料を採用し、OEM・ODM事業の拡大を図る。





# 中期計画進捗状況：④食糧事業

売上：→ 利益：→



## 16年度実績

- 輸入食肉市況低迷により減収なるも益率改善により經常利益は19%増益の33億円

## 17年度見通し

- 17年度中期計画前倒し達成（經常利益予想34億円）に向けた取り組みを継続
- 安定かつ安全安心な海外仕入力の強化
- 三国間取引、海外地場取引の規模拡大

## 中期策定時からの環境変化

- 国内市場縮小傾向
- 為替の円高傾向

## 当社の対応

### 三国間取引の強化

- 牛肉・豚肉の中国および東南アジア向け拡大
- 鶏肉の中国向け拡大
- 和牛輸出の拡大
- つば八の東南アジアを中心とする海外展開



## 生体牛輸入への取組み

- 近年の国内牛減少を補い、安定量を確保するため、オーストラリアからの生体牛輸入を再開
- 日本国内の高い肥育技術で育てた肥育牛を海外バイヤー向けに販売する新たな事業への取組みを開始



## 台湾乾杯社を通じた輸出ビジネスの拡大

- 当社が15%弱出資する乾杯社（2017年3月末現在台湾国内に44店舗、中国・上海に2店舗を展開）が2016年11月にセントラルキッチンを開業
- 台湾国内での食肉卸売り事業参入へのサポート体制を築く。





---

## 4.参考資料

---

# 2016年度決算概況

億円	FY15				<前回予想> FY16		増減	
	下期		上期	下期			16 - 15	下 - 下
売上高	9,391	19,308	8,626	9,787	<18,800>	18,413	-894	395
(利益率) 売上総利益	(7.0%) 657	(6.8%) 1,318	(7.1%) 608	(6.9%) 672		(7.0%) 1,281	-37	14
営業利益	143	278	135	172	<290>	308	29	29
持分法損益	3	23	6	5		12	-10	1
経常利益	136	290	136	173	<300>	309	18	36
特別損益	-8	-19	-2	-17		-20	-0	-8
当期純利益	74	173	87	94	<175>	182	9	19
ROE		10.2%				10.0%	-0.2%	
EPS (円)	241.95	560.54	284.23	305.73		589.96	29.42	63.78
配当(円/株)	75	150	75	105	<150>	180	30	30

\* 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、EPSおよび配当を算定

# 特別損益の内訳

億円	FY15	FY16	増減	備考
有価証券売却益	3	2	-1	
他	0	2	2	
<b>特別利益計</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	
減損損失	2	19	16	
投資有価証券売却損	0	1	1	
関係会社整理損	18	2	-16	FY15: 繊維事業不採算事業整理他
他	3	2	-0	
<b>特別損失計</b>	<b>24</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	
<b>特別損益計</b>	<b>-19</b>	<b>-20</b>	<b>-0</b>	

# 四半期別売上高・経常利益推移

億円	FY2014		FY2015				FY2016			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
鉄鋼	4,286	4,286	3,853	3,973	3,654	3,629	3,230	3,472	3,581	4,196
産機 <sub>1</sub> 万	259	236	235	259	205	232	214	202	195	251
繊維	454	484	390	429	467	473	373	394	404	441
食糧	413	343	378	386	380	344	363	365	359	353
その他	2	3	3	6	0	3	3	5	3	2
<b>売上高計</b>	<b>5,415</b>	<b>5,353</b>	<b>4,860</b>	<b>5,056</b>	<b>4,708</b>	<b>4,682</b>	<b>4,185</b>	<b>4,441</b>	<b>4,546</b>	<b>5,248</b>
鉄鋼	54	57	54	44	38	46	38	42	52	63
産機 <sub>1</sub> 万	11	11	19	7	4	1	7	4	4	5
繊維	3	20	7	5	10	19	16	8	11	18
食糧	8	4	7	6	8	6	9	7	7	8
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常利益計</b>	<b>77</b>	<b>94</b>	<b>88</b>	<b>65</b>	<b>62</b>	<b>74</b>	<b>72</b>	<b>63</b>	<b>77</b>	<b>95</b>

# 当社海外売上高の推移

連結売上高

19,308億円

海外 26%

国内 74%

FY15

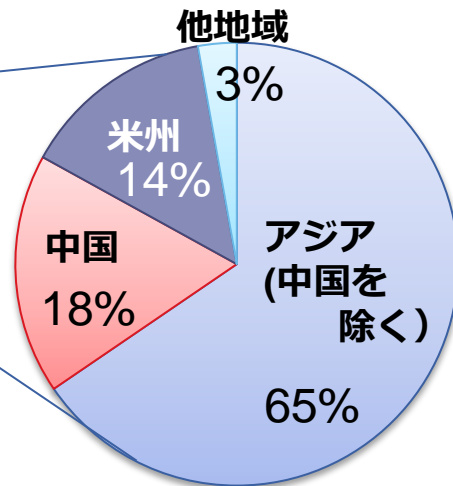
18,413億円

海外 26%

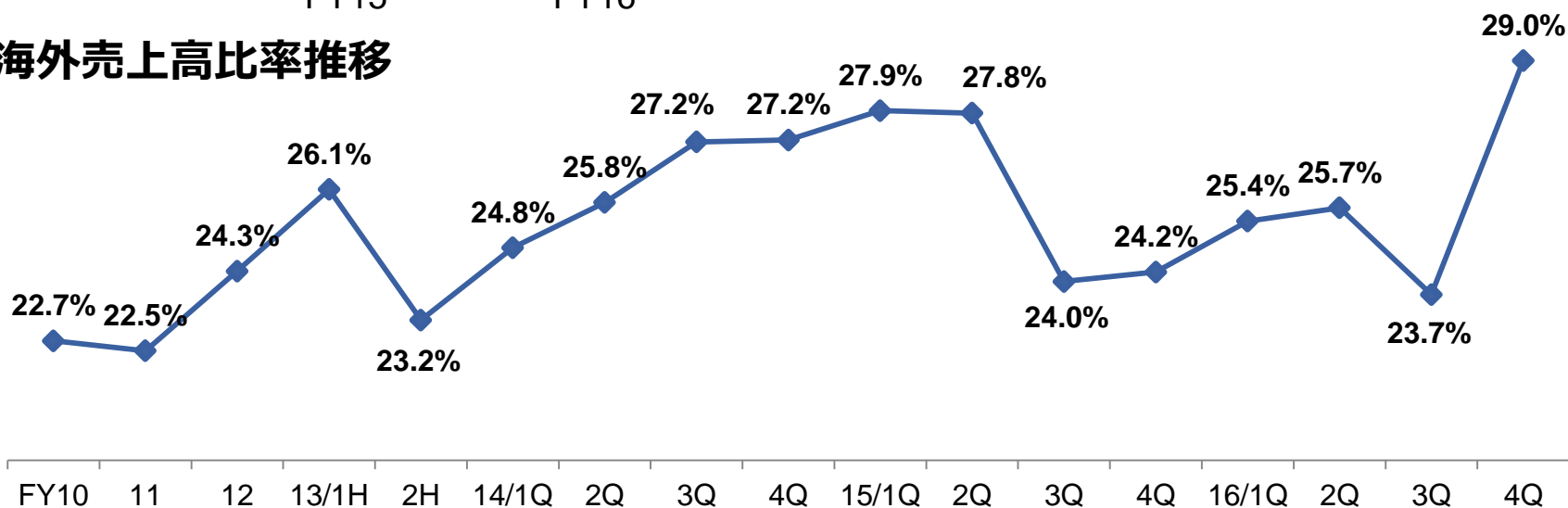
国内 74%

FY16

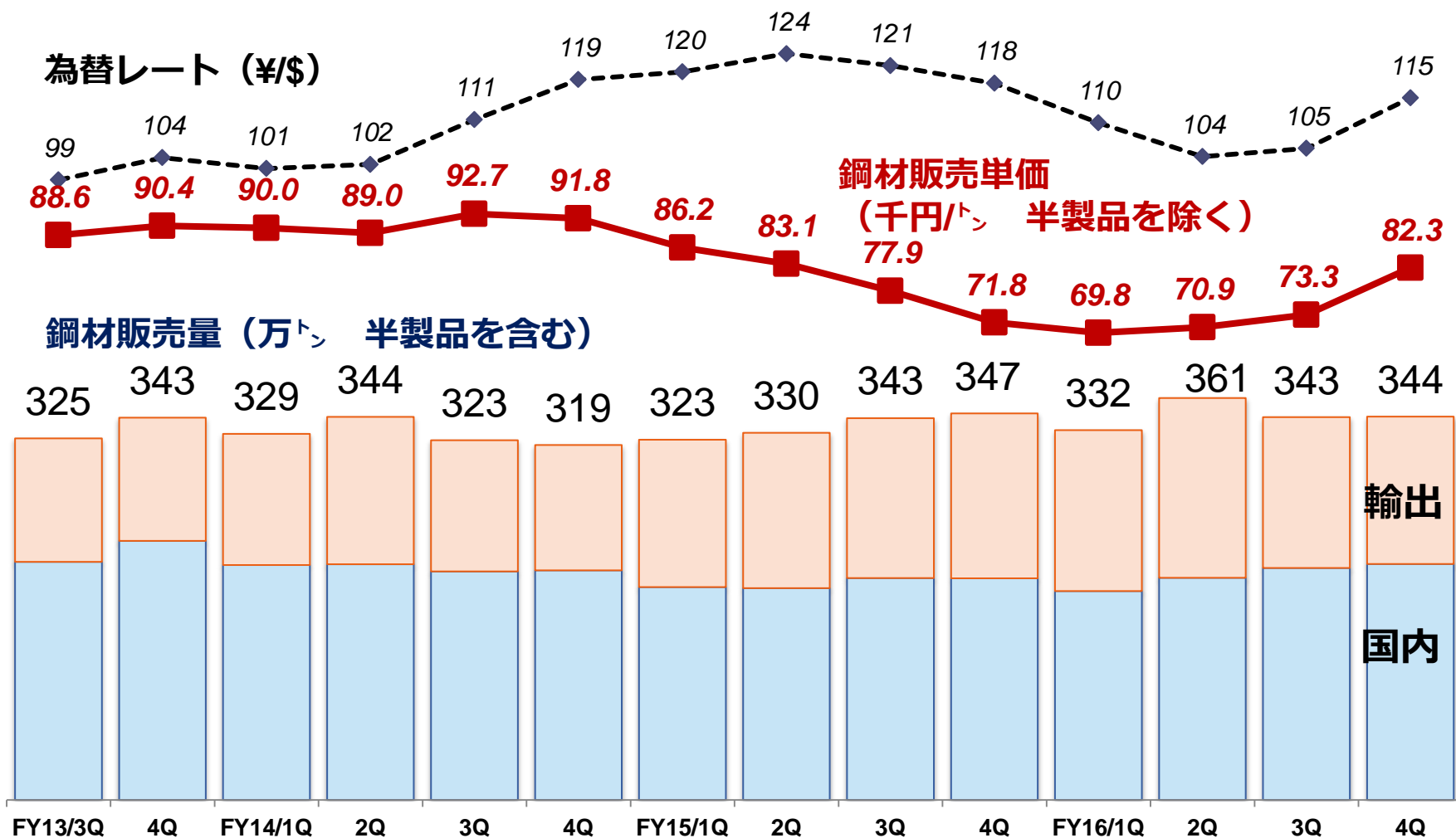
FY16海外地域別売上高



## 海外売上高比率推移



FY10~FY13/1H は単純合算

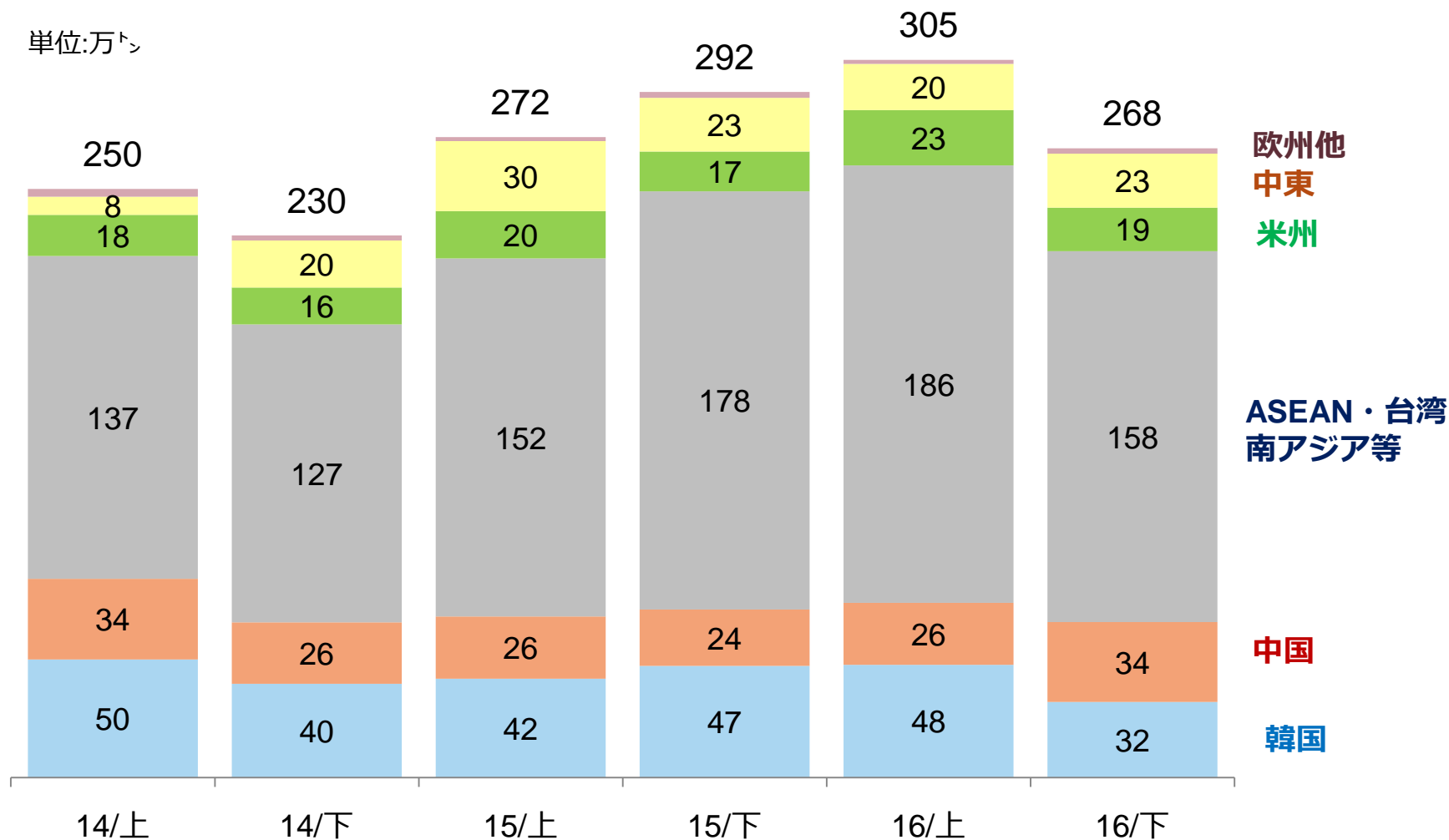


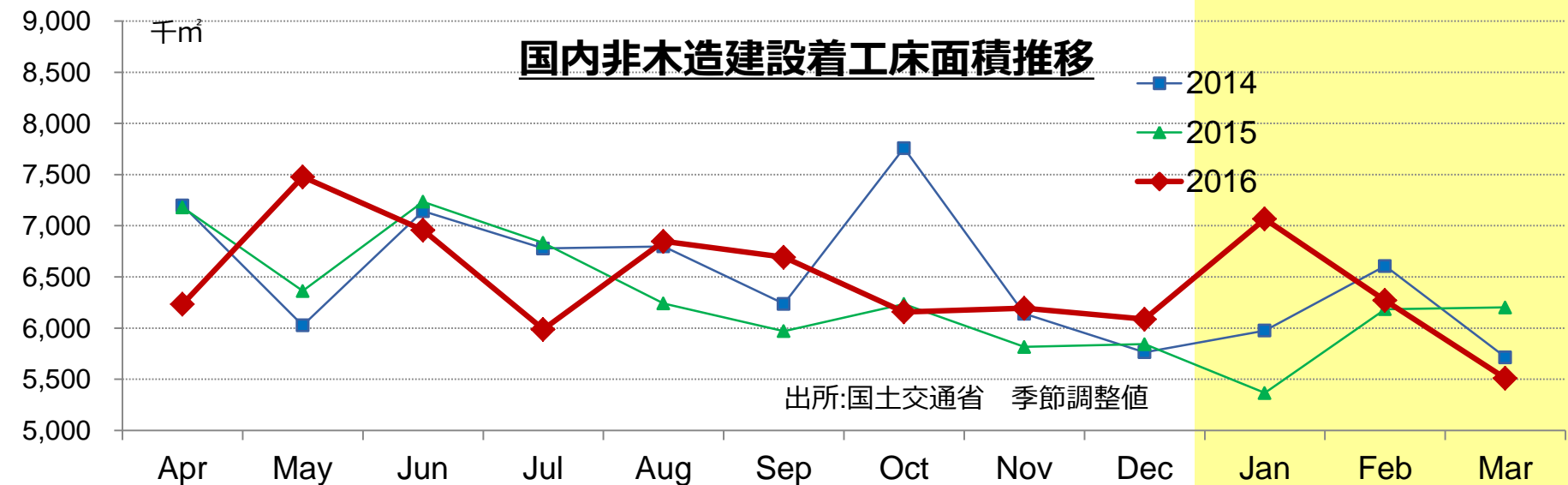
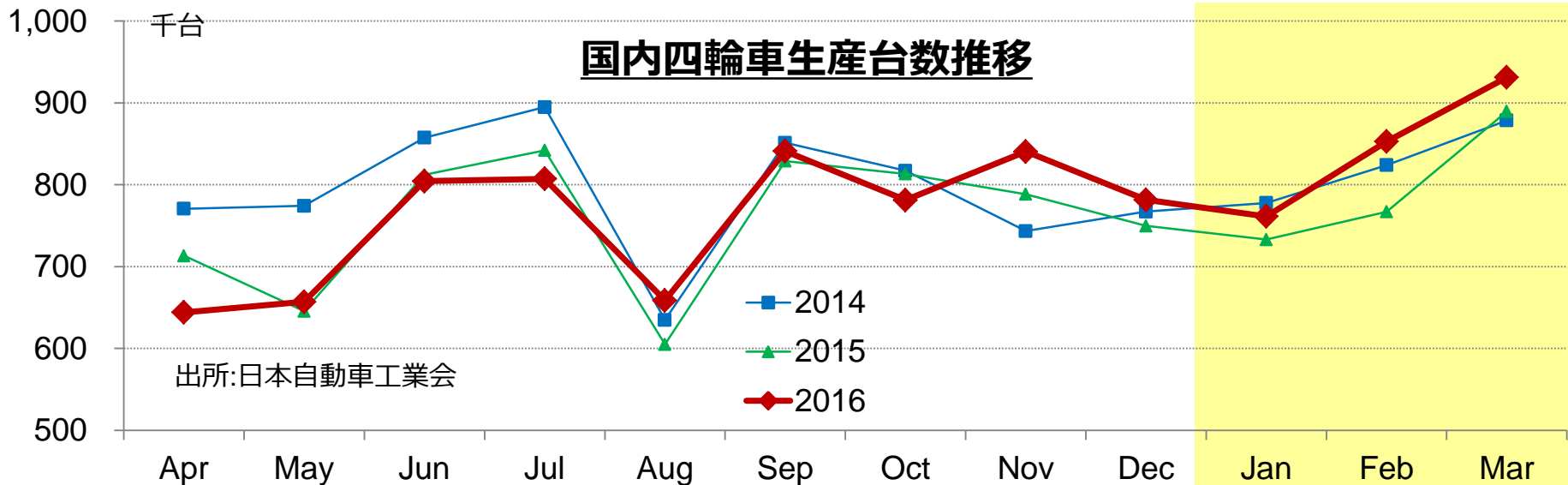
出所：当社調べ

# 鉄鋼事業（単独）地域別輸出量（半製品を含む）の推移

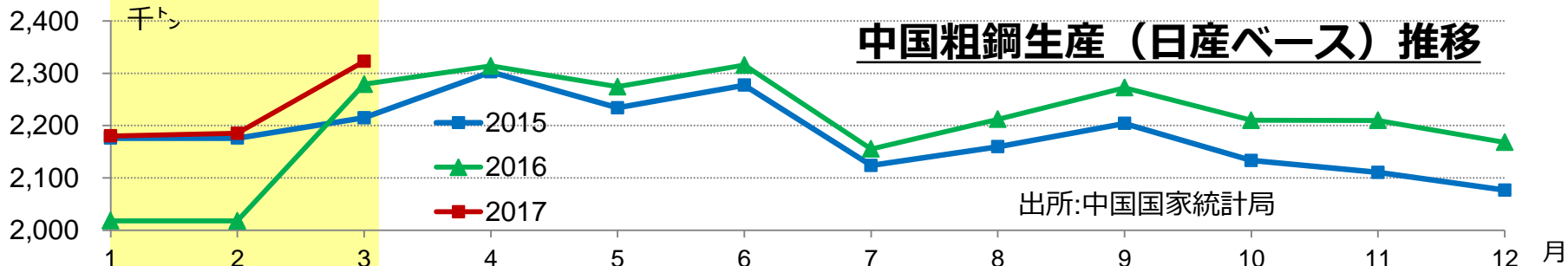
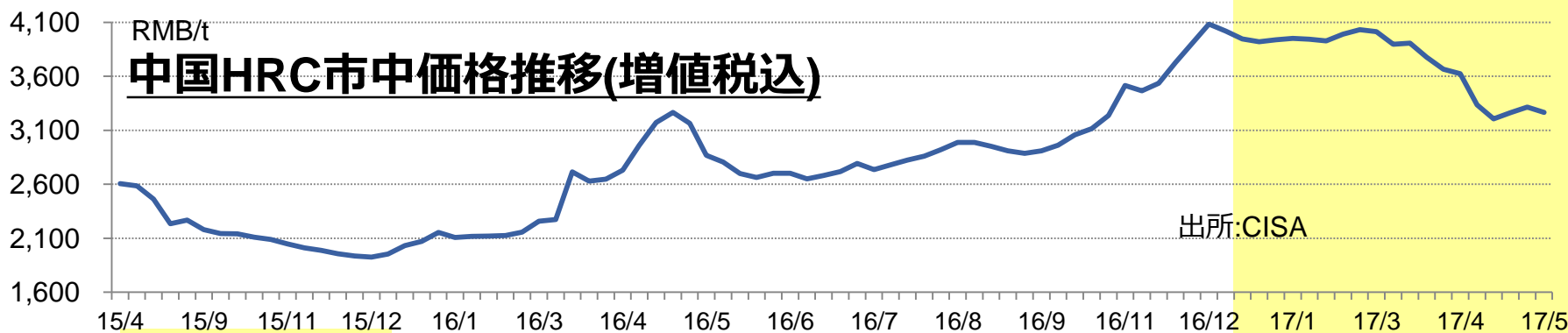
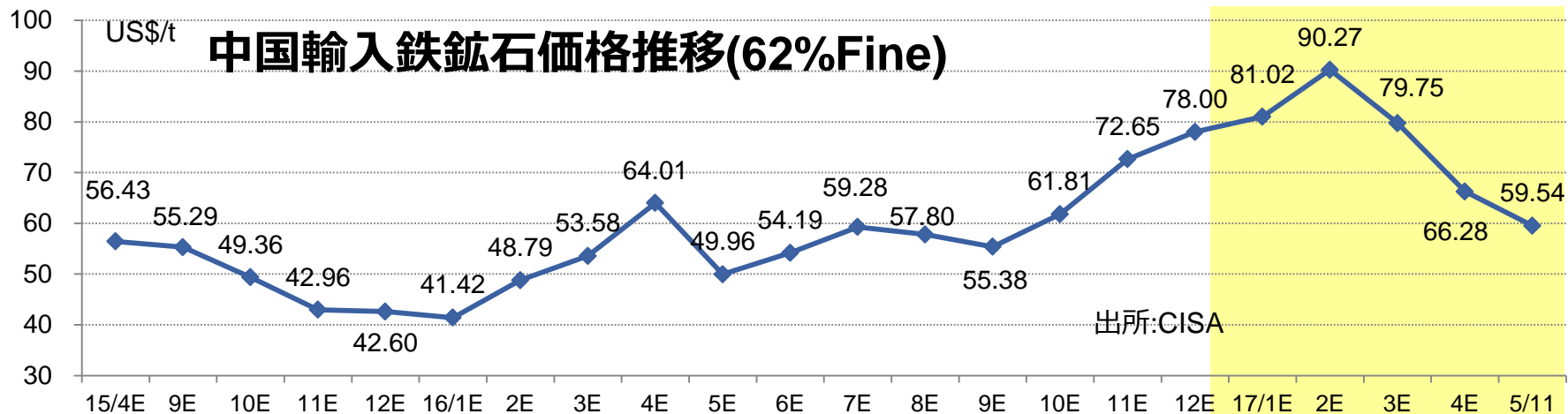


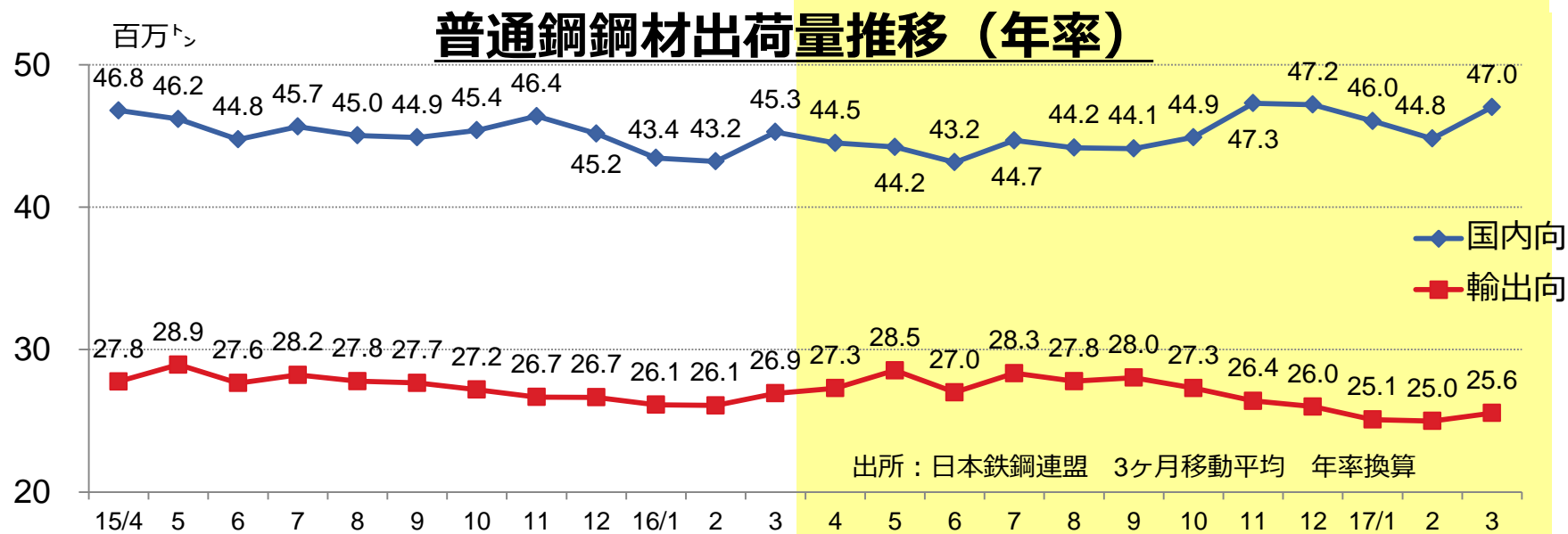
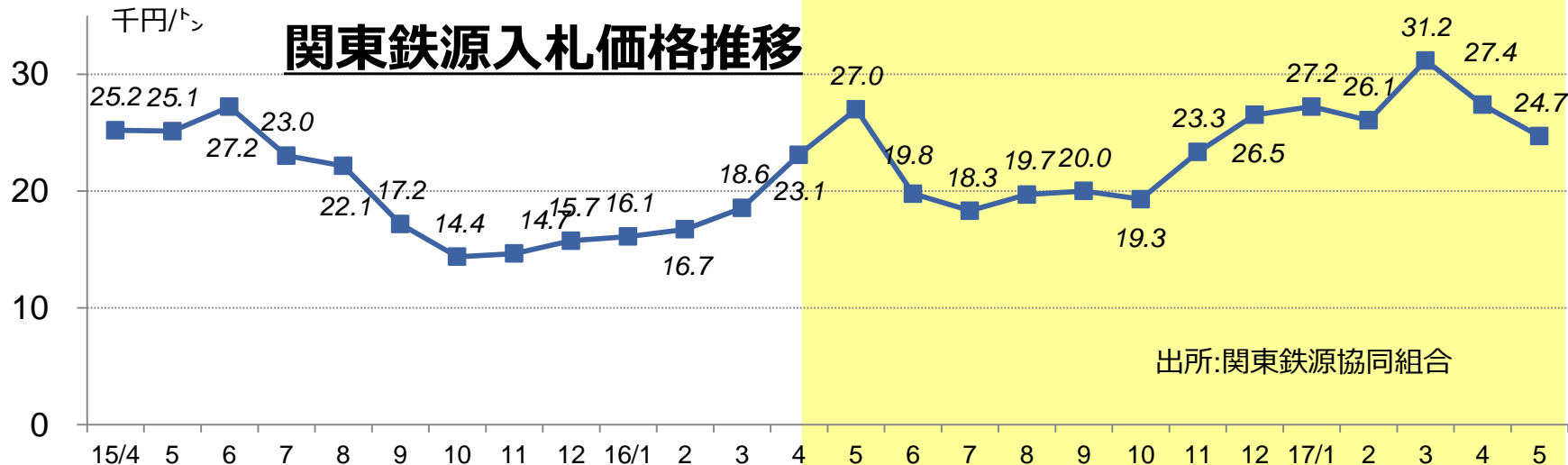
単位:万ト



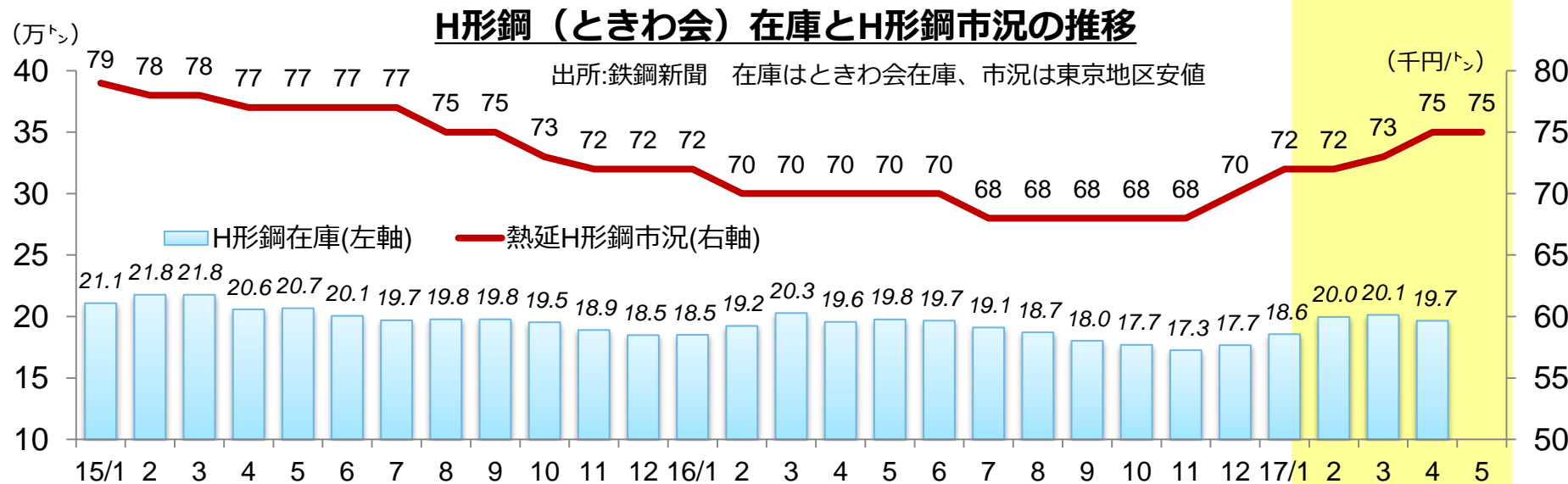
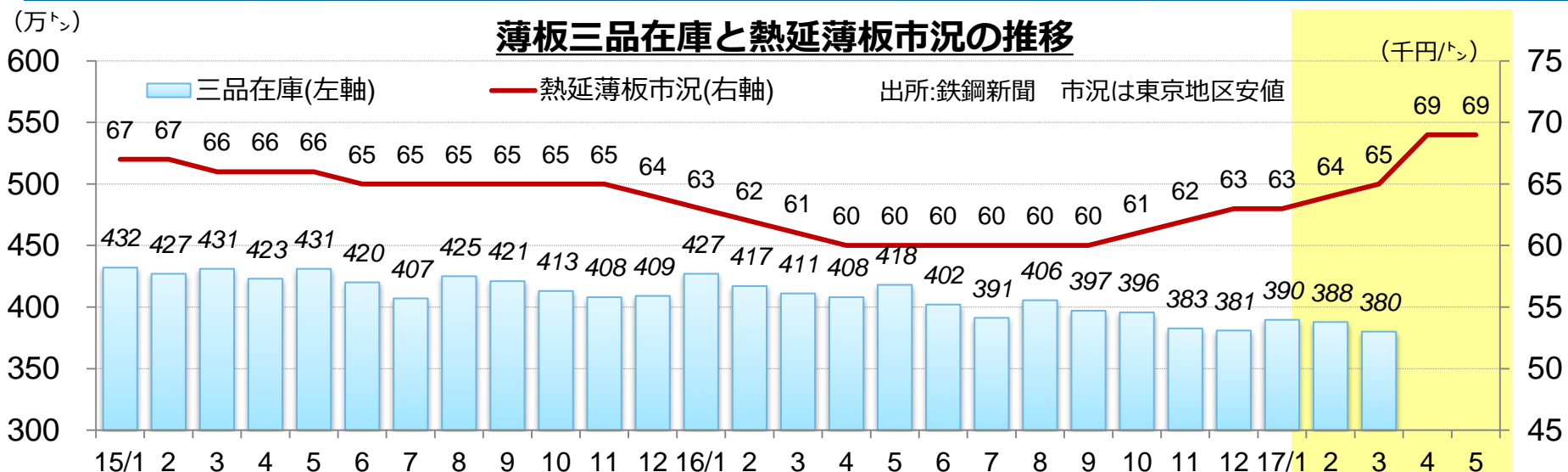


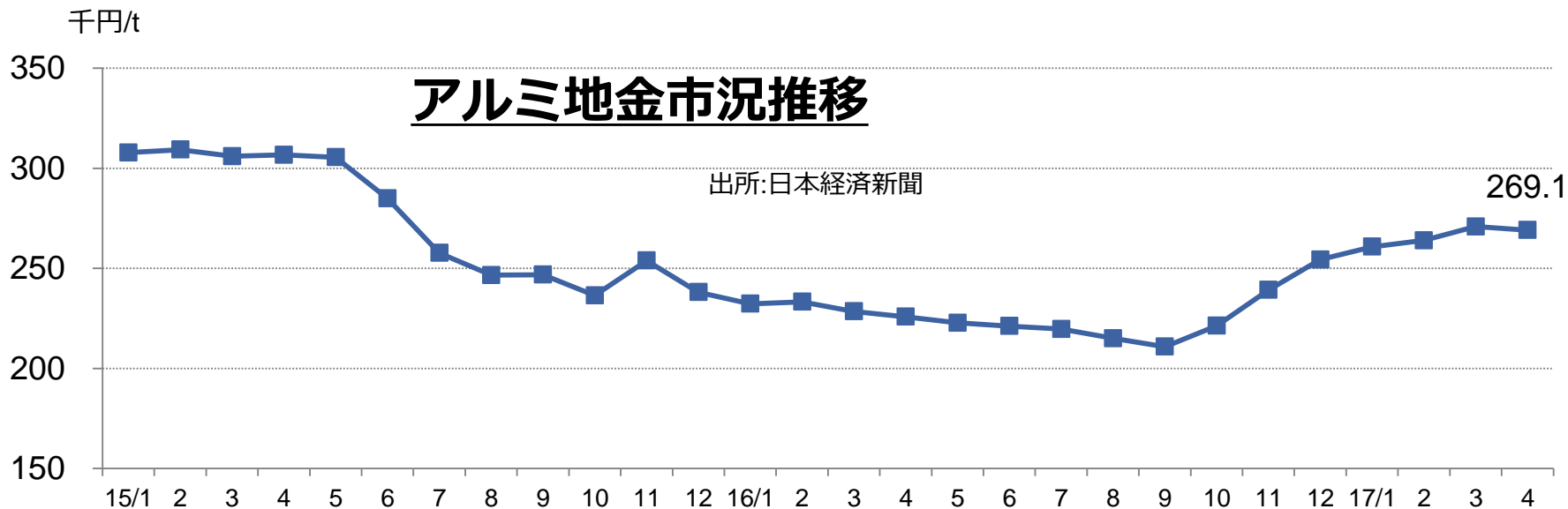
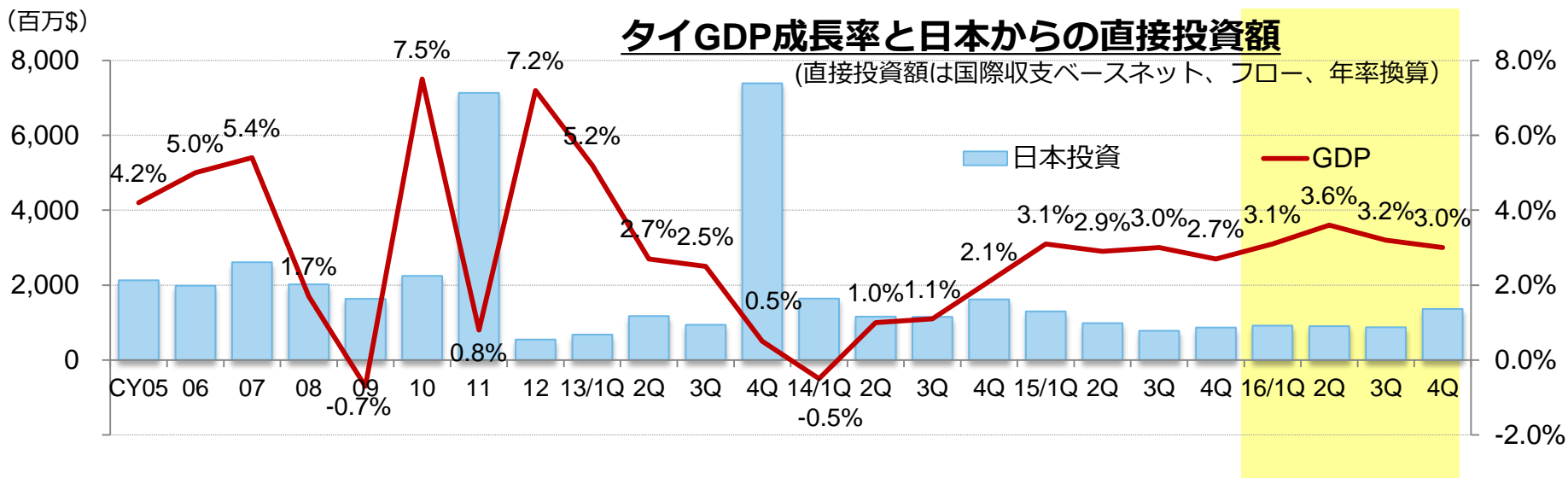






# 国内鋼材市況の推移





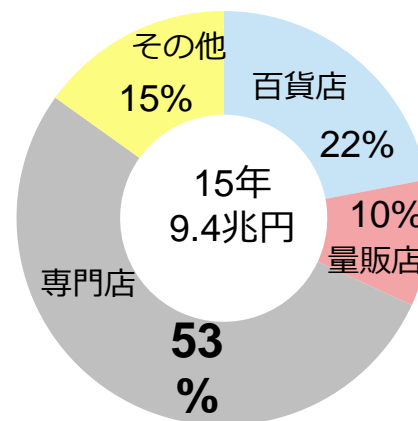
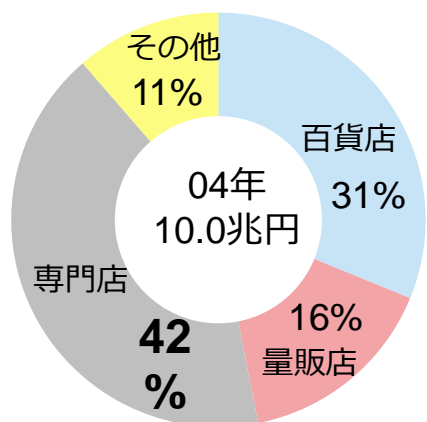
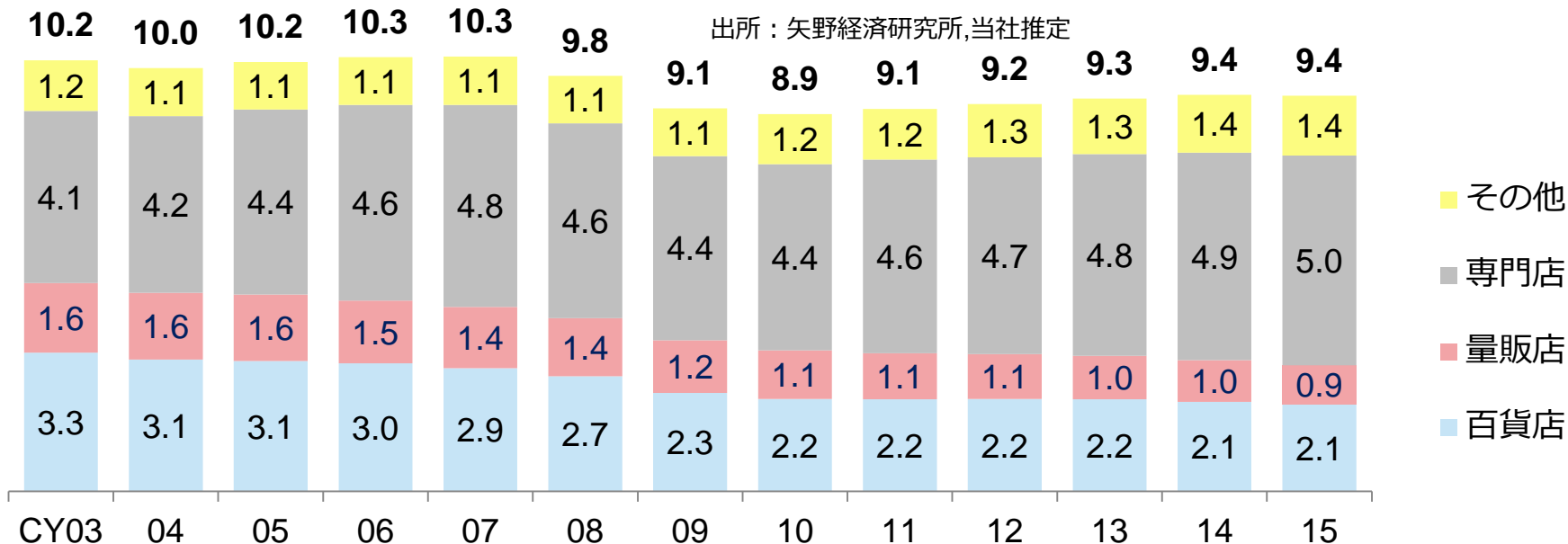
# アパレル関連国内市場規模の推移



(兆円)

## 業態別アパレル市場規模の推移

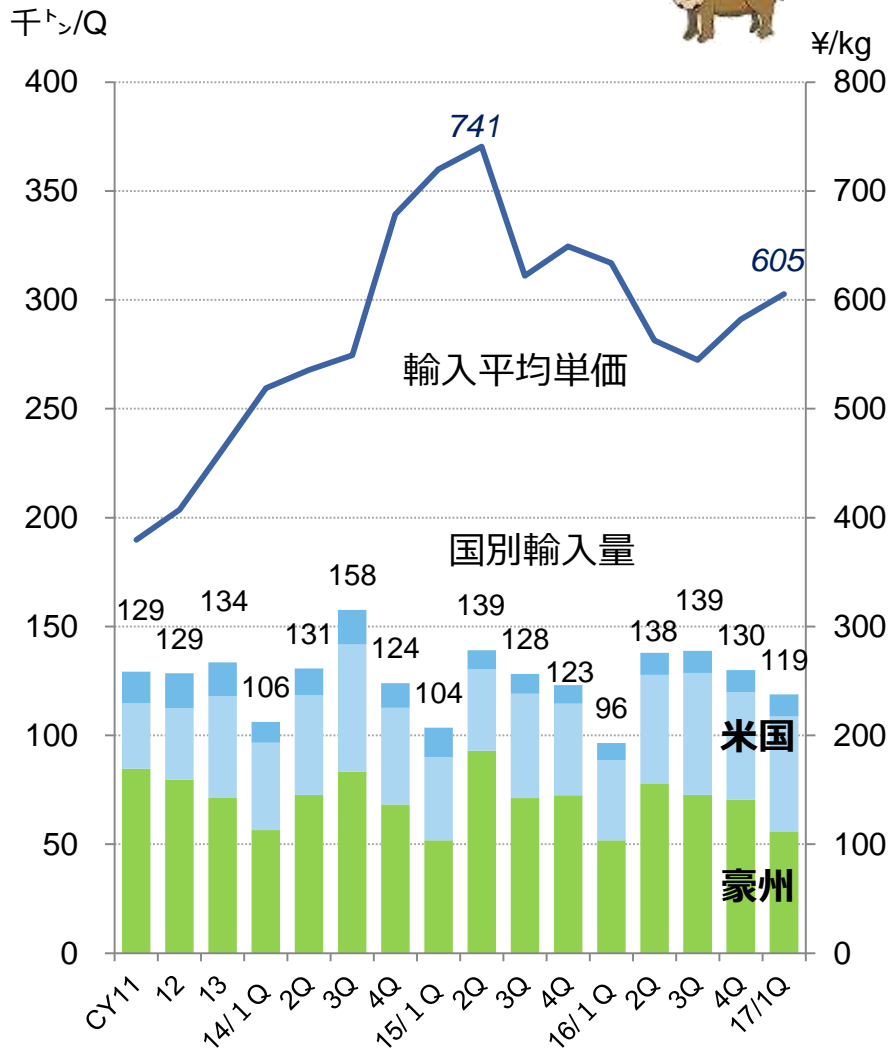
出所：矢野経済研究所, 当社推定



# 食糧事業関係指標- 1

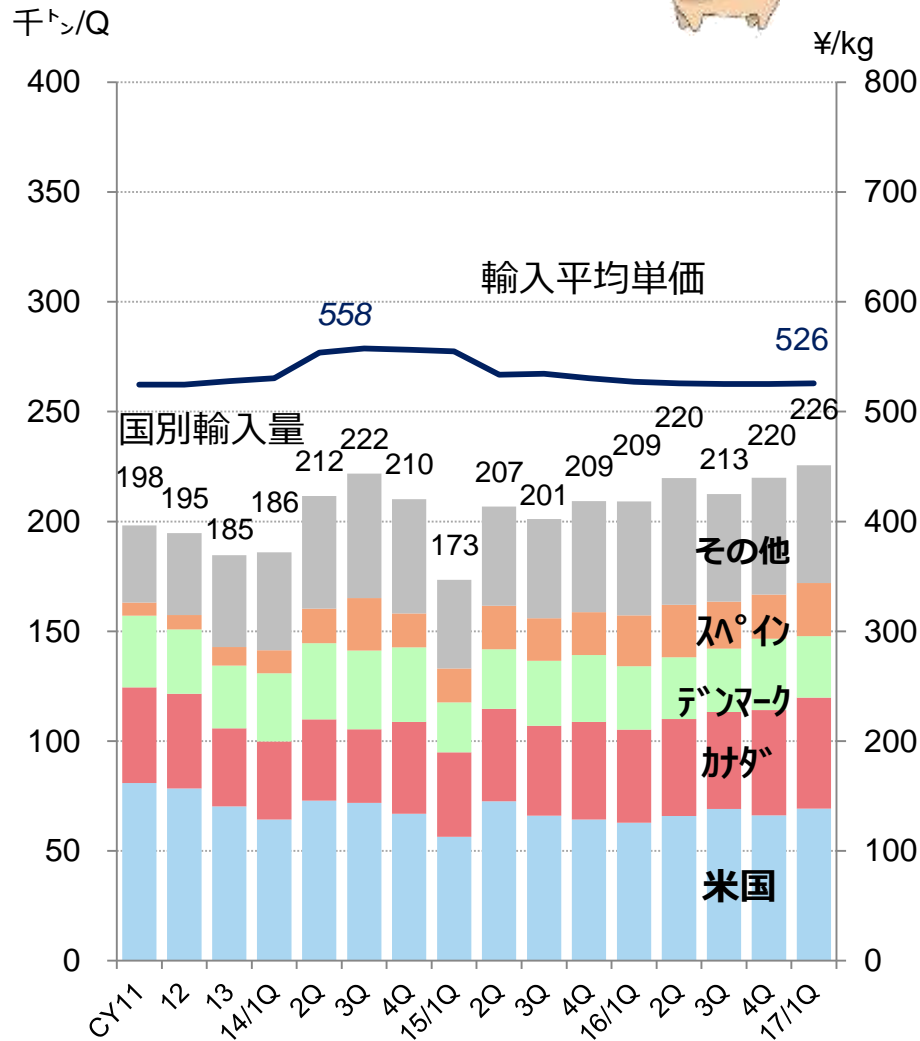


## 輸入牛肉量および輸入価格



(出所)通関統計

## 輸入豚肉量および輸入価格

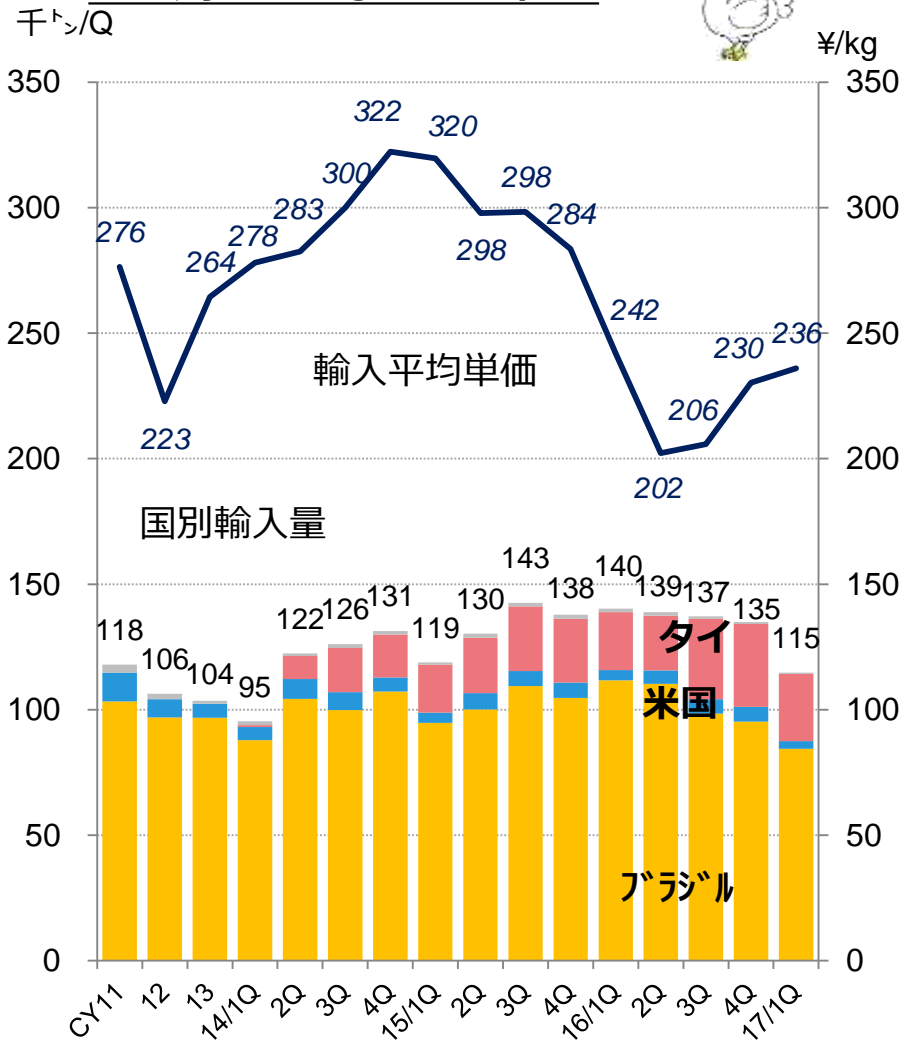


(出所)通関統計

# 食糧事業関係指標- 2

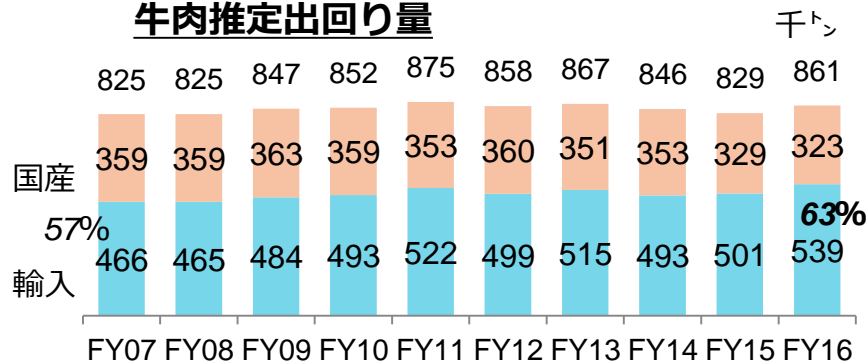


## 輸入鶏肉量および輸入価格

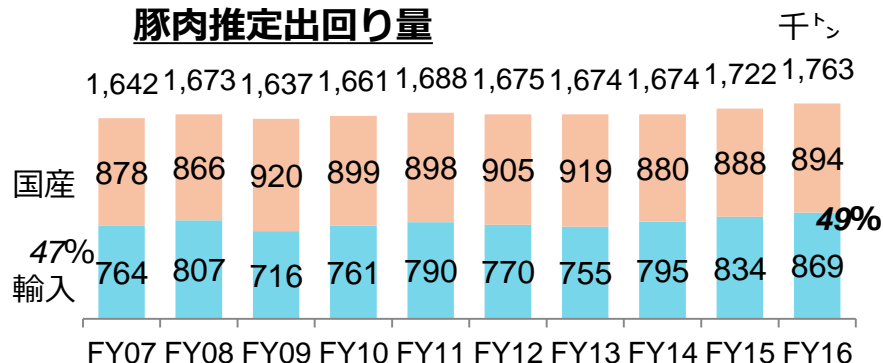


(出所)通関統計

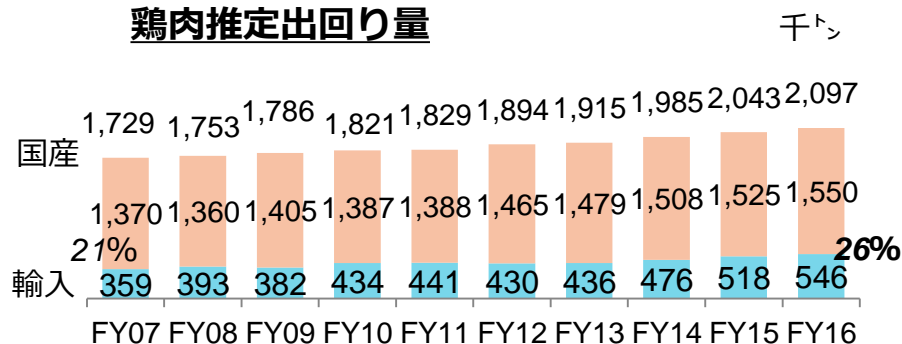
## 牛肉推定出回り量



## 豚肉推定出回り量



## 鶏肉推定出回り量



(出所)農畜産業振興機構

# 中期経営計画(2015~2017)の概要 < 2015/5月公表 >

## 主要施策

### 当社の強みを活かした 成長戦略の推進

鉄鋼シェアアップ  
海外取引比率向上

アパレルODM  
海外売上拡大

ヘッドレスト事業拡大  
タイ工業団地拡張

食糧海外ビジネス  
強化・拡大

3カ年投資枠450億円 (+25%)

### 業界トップクラスの競争力の 維持・強化

安心・安全・  
品質の追求

業務基盤  
拡充

生産性向上  
業務効率化

統合シナジーの発揮

## 定量目標

2017年度目標 (FY14対比)

売上高 **2兆3,000億円** (+ 9%)

内海外 **6,800億円** (+23%)

経常利益 **360億円** (+18%)

当期利益 **210億円** (+18%)

## 目標財務体質

ROE **10% 以上**

自己資本 **2,000億円 以上**

Net DER **1.0 未満**

配当性向 **25%~30%**



## 日鉄住金物産株式会社企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す  
高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



**日鉄住金物産株式会社**  
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION